

【表紙】

| | |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月29日 |
| 【事業年度】 | 第44期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社 エノモト |
| 【英訳名】 | ENOMOTO Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 榎本 正昭 |
| 【本店の所在の場所】 | 山梨県上野原市上野原8154番地19 |
| 【電話番号】 | 0554(62)5111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長 山崎 宏行 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 山梨県上野原市上野原8154番地19 |
| 【電話番号】 | 0554(62)5111(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役管理本部長 山崎 宏行 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第40期 (平成18年3月) | 第41期 (平成19年3月) | 第42期 (平成20年3月) | 第43期 (平成21年3月) | 第44期 (平成22年3月) |
|--------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高(千円) | 21,405,553 | 24,874,051 | 27,851,948 | 21,109,835 | 15,795,047 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 943,720 | 1,503,068 | 1,577,954 | 620,724 | 40,349 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 581,498 | 1,003,488 | 1,085,545 | 1,993,864 | 67,903 |
| 純資産額(千円) | 12,088,962 | 13,083,093 | 13,816,447 | 10,488,822 | 10,617,215 |
| 総資産額(千円) | 24,572,324 | 26,044,693 | 26,661,513 | 19,029,918 | 19,228,666 |
| 1株当たり純資産額(円) | 788.07 | 853.01 | 900.98 | 684.11 | 692.53 |
| 1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円) | 37.90 | 65.42 | 70.78 | 130.03 | 4.42 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 49.2 | 50.2 | 51.8 | 55.1 | 55.2 |
| 自己資本利益率(%) | 4.9 | 7.9 | 8.0 | 16.4 | 0.6 |
| 株価収益率(倍) | 17.7 | 12.9 | 6.0 | 1.1 | 79.4 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 2,490,869 | 3,576,110 | 3,047,233 | 17,236 | 1,795,824 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 1,464,035 | 2,029,329 | 1,897,156 | 1,050,514 | 267,134 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 835,355 | 994,446 | 1,119,190 | 595,297 | 1,333,208 |
| 現金及び現金同等物の期末残 高(千円) | 1,132,909 | 1,715,374 | 1,722,738 | 1,093,415 | 1,296,633 |
| 従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) | 1,279 (-) | 1,327 (315) | 1,335 (399) | 1,210 (206) | 1,112 (222) |

(注) 1. 売上高は、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第40期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第40期 (平成18年3月) | 第41期 (平成19年3月) | 第42期 (平成20年3月) | 第43期 (平成21年3月) | 第44期 (平成22年3月) |
|--------------------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 売上高(千円) | 13,931,592 | 15,674,862 | 17,592,392 | 13,270,819 | 11,490,193 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 523,292 | 728,962 | 1,164,845 | 490,673 | 147,573 |
| 当期純利益又は当期純損失 ()(千円) | 204,438 | 476,312 | 750,667 | 2,352,412 | 194,781 |
| 資本金(千円) | 4,149,472 | 4,149,472 | 4,149,472 | 4,149,472 | 4,149,472 |
| 発行済株式総数(株) | 15,348,407 | 15,348,407 | 15,348,407 | 15,348,407 | 15,348,407 |
| 純資産額(千円) | 10,914,692 | 11,180,958 | 11,602,240 | 8,947,417 | 9,133,181 |
| 総資産額(千円) | 20,026,211 | 20,484,464 | 20,980,877 | 15,597,981 | 16,575,297 |
| 1株当たり純資産額(円) | 711.52 | 728.99 | 756.59 | 583.57 | 595.73 |
| 1株当たり配当額(内1株当たり 中間配当額)(円) | 9.00 (4.00) | 15.00 (6.00) | 18.00 (9.00) | 6.00 (6.00) | 5.00 (-) |
| 1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円) | 13.32 | 31.05 | 48.94 | 153.41 | 12.70 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 54.5 | 54.6 | 55.3 | 57.4 | 55.1 |
| 自己資本利益率(%) | 1.8 | 4.3 | 6.5 | 22.8 | 2.1 |
| 株価収益率(倍) | 50.6 | 27.3 | 8.7 | 0.9 | 27.6 |
| 配当性向(%) | 67.5 | 48.3 | 36.7 | 3.9 | 39.3 |
| 従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数) | 561 (-) | 559 (122) | 569 (148) | 583 (64) | 579 (44) |

(注) 1. 売上高は、消費税等は含まれておりません。

2. 第40期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第41期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和42年4月 | 精密金型の製作及び当該金型による電子部品等のプレス部品加工業を目的として、神奈川県津久井郡相模湖町に株式会社榎本製作所を設立。 |
| 昭和44年12月 | 業務拡張のため、山梨県北都留郡上野原町に上野原工場を新設。 |
| 昭和48年3月 | 神奈川県津久井郡相模湖町より山梨県北都留郡上野原町に本社を移転。 |
| 昭和60年3月 | コネクタ用部品の拡販を図るため、神奈川県津久井郡藤野町に藤野工場を新設。 |
| 昭和62年4月 | LED用リードフレームの拡販、金型部品加工の効率化を目的に山梨県塩山市に塩山工場を新設。 |
| 昭和62年7月 | シンガポール共和国にENOMOTO PRECISION ENGINEERING (SINGAPORE) Pte. Ltd.を設立。(現 連結子会社) |
| 平成2年7月 | 株式会社榎本製作所より株式会社エノモトに商号を変更。 |
| 平成2年11月 | 日本証券業協会に店頭登録。 |
| 平成3年6月 | 青森県五所川原市に株式会社津軽エノモト(現 津軽工場)を設立。 |
| 平成4年8月 | 静岡県下田市に下田工場を新設。 |
| 平成7年3月 | 岩手県上閉伊郡大槌町に岩手工場を新設。 |
| 平成7年8月 | 上野原工業団地内に上野原工場を移転。 |
| 平成7年10月 | フィリピン共和国にENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.を設立。(現 連結子会社) |
| 平成9年8月 | 株式会社岩手エノモト(現 岩手工場)を設立し、岩手工場を営業譲渡。 |
| 平成12年11月 | 中華人民共和国香港にENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社) |
| 平成13年1月 | 中華人民共和国広東省中山市にZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社) |
| 平成14年12月 | 中華人民共和国江蘇省無錫市にENOMOTO WUXI Co.,Ltd.を設立。(現 連結子会社) |
| 平成15年4月 | 本店所在地を上野原町上野原8154番地19に変更。 |
| 平成16年4月 | 子会社の株式会社津軽エノモトと株式会社岩手エノモトを吸収合併し、津軽工場及び岩手工場を設置。 |
| 平成16年12月 | 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。 |
| 平成22年4月 | ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場。 |

4【関係会社の状況】

連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) | 関係内容 | | | | | |
|--|-------------------|-----------------|--------------|-------------|---------|----------|----------|--------|--------|-------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 債務保証(千円) | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 | 業務提携等 |
| | | | | | 当社役員(人) | 当社従業員(人) | | | | |
| ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd. (注)2 | シンガポール共和国ロンヤンドライブ | 10,000千シンガポールドル | 金属プレス品 | 100 | 2 | 1 | 5,150 | 販売・仕入先 | なし | なし |
| ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. (注)2,4 | フィリピン共和国カピテ州 | 296,369千フィリピンペソ | 金属プレス品・射出成形品 | 100 | 2 | 1 | 65,757 | 販売・仕入先 | なし | なし |
| ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. (注)2 | 中華人民共和国香港特別行政区九龍 | 53,000千香港ドル | 金属プレス品・射出成形品 | 100 | 3 | 0 | - | 販売・仕入先 | なし | なし |
| ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. (注)2 | 中華人民共和国広東省中山市 | 9,500千米ドル | 金属プレス品・射出成形品 | 100(100) | 3 | 0 | - | なし | なし | なし |
| ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. (注)2 | 中華人民共和国江蘇省無錫市 | 10,000千米ドル | 金属プレス品 | 100 | 4 | 1 | - | 販売・仕入先 | なし | なし |

(注) 1. 主要な事業の内容には、事業部門の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有の割合で内数であります。

4. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| | | ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. |
|----------|-----------|---------------------------------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 2,161,357 千円 |
| | (2) 経常利益 | 86,058 千円 |
| | (3) 当期純利益 | 74,185 千円 |
| | (4) 純資産額 | 2,419,275 千円 |
| | (5) 総資産額 | 2,366,237 千円 |

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

| 製品群別の名称 | 従業員数(人) |
|-------------------|---------------|
| IC・トランジスタ用リードフレーム | 262 (34) |
| オプト用リードフレーム | 229 (36) |
| コネクタ用部品 | 381 (69) |
| その他 | 91 (62) |
| 全社(共通) | 149 (21) |
| 合計 | 1,112 (222) |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当連結会計年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の製品群に区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令 | 平均勤続年数 | 平均年間給与(円) |
|------------|-------|--------|-----------|
| 579 (44) | 37.3才 | 13.8年 | 4,068,681 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、年度前半にかけては前年度に続き世界規模での景気後退に伴う個人消費及び設備投資が低調に推移したことに加え、企業の生産活動においても低迷を続けて参りましたが、政府による各種補助金等の需要喚起の施策効果もあり、年央より自動車や家電を中心とした耐久消費材の販売が伸長してきたことにより、個人消費をはじめ鉱工業生産においても回復傾向がみられました。

さらに中国をはじめとする新興国の景気が欧米先進国に先行して回復基調となり、その恩恵を受けて国内の製造業における生産や輸出が増加に転じたことにより、年度後半より景気を持ち直し傾向が顕著となって参りました。

しかしながら、欧米の景気回復が遅々として進展しないことに加え、年度後半からの円高基調をはじめ、デフレの影響や雇用環境の悪化等の景気を下押しする要因が依然として存在していることから、引き続き予断を許さない状況であります。

当社グループが属する電子部品業界におきましては、年度前半においては個人消費の低迷の影響を大きく受けて、受注状況は低調な推移となりました。しかしながら、一部のコネクタ用部品においては前年度の行き過ぎた在庫・生産調整からの回復が進み、改善傾向を示す動きがみられ、また年度後半におきましては主にカーエレクトロニクス化の進展とハイブリッドカーをはじめとするエコカーの販売が堅調に推移したことにより車載デバイス向けリードフレームの出荷が伸長しました。また、省エネ効果が高いLEDが社会の注目を浴び、テレビ・ディスプレイ用バックライトをはじめ家庭用照明向け、車載向け、アミューズメント向け等に用途が広がると共にLED関連市場は急速に成長しております。当社のLED用リードフレームにおきましても堅調に受注が回復し、年度後半には大幅に売上を伸ばして参りました。

このように激しく変化する経営環境下、期初よりグループの年度目標として「次世代製品の取り込み」と「品質重視」を掲げ、世界規模で需要が拡大しているLED用リードフレームの拡販をはじめ、品質改善活動による歩留まりの改善や品質向上による収益力の強化と顧客満足度の向上に全社一丸となり努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は157億9千5百万円（前年同期比25.2%減）となりました。また、営業利益は4千6百万円（前年同期は営業損失5億3千5百万円）、経常利益は4千万円（前年同期は経常損失6億2千万円）、当期純利益は6千7百万円（前年同期は当期純損失19億9千3百万円）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、車載向け、民生用機器向けが主なものであります。世界的な景気後退の影響より、半導体分野におきましても期初より深刻な需要の低迷が継続して参りましたが、年央より車載デバイス用途向けを中心に回復して参りました。その結果、当製品群の売上高は43億1千1百万円（前年同期比31.8%減）となりました。

オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用部品及びレーザー用部品が主なものであります。期初より主要メーカーによる在庫調整の影響を大きく受け受注が大幅に減少して参りましたが、秋以降、エコポイント制度をはじめとする経済対策の効果や省エネ対応製品として液晶ディスプレイのバックライト用としての採用や、白熱灯や蛍光灯に替わる照明として、エコ商品の代表格としてLEDを利用した機器への需要が拡大しており、受注状況は堅調に回復して参りました。その結果、当製品群の売上高は43億6千8百万円（同17.2%減）となりました。

コネクタ用部品

当製品群は、携帯電話向け、デジタル家電向けが主なものであります。インサート成形を中心に当社グループの強みである微細加工技術をベースに、スマートフォン等の高機能携帯電話等で需要が拡大しているマイクロピッチコネクタの拡販に努めて参りました。期初より受注量が回復して参りましたが、夏場以降は海外市場における価格競争激化の影響を受け、本格的な回復に至らず、低水準での推移となりました。その結果、当製品群の売上高は62億4千3百万円（同20.2%減）となりました。

その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は8億7千1百万円（同48.1%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本国内におきましては、期初より雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の停滞・長期化に伴い、全般的に低水準の受注状況で推移して参りましたが、年央よりエコカー減税やエコポイント制等の政策的な内需の押し上げ等の内需要因及び中国をはじめとする新興国向け輸出の回復等の外需要因により、LED用リードフレーム及び車載用デバイス向け部品等の受注が堅調に回復して参りました。

その結果、売上高は109億5千2百万円（前年同期比12.5%減）、営業利益は1億3千3百万円（前年同期は営業損失4億3千8百万円）となりました。

アジア

アジア地域におきましては、フィリピン子会社は現地の日系メーカー向けを中心に車載デバイス用部品及びコネクタ用部品の需要が増加したため、堅調に受注が回復してきております。しかしながら、中国子会社、シンガポール子会社におきましては、日系の電子部品メーカーからの受注低迷に加え、台湾・中国の競合企業の台頭によりメーカー間における価格競争が激化し、非常に厳しい状況での推移となりました。

その結果、売上高は48億4千2百万円（同43.6%減）、営業損失は8千7百万円（前年同期は営業損失9千7百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加し、当連結会計年度末には12億9千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は17億9千5百万円（前年同期は1千7百万円のマイナス）となりました。これは主に減価償却費13億3千6百万円の計上及び仕入債務14億2千8百万円の増加による資金の増加、売上債権10億7千6百万円の増加による資金の減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億6千7百万円（前年同期比74.5%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出5億2千1百万円及び有形固定資産の売却による収入2億2千3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億3千3百万円（前年同期は5億9千5百万円の取得）となりました。これは主に借入金の純減額11億8千3百万円の資金の減少であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

| 製品の名称 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------------------|--|----------|
| IC・トランジスタ用リードフレーム (千円) | 4,329,207 | 30.8 |
| オプト用リードフレーム(千円) | 4,336,503 | 15.9 |
| コネクタ用部品(千円) | 6,233,662 | 19.6 |
| その他(千円) | 788,967 | 54.6 |
| 合計(千円) | 15,688,339 | 24.9 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

| 製品の名称 | 受注高 | | 受注残高 | |
|-------------------|------------|----------|-----------|----------|
| | 金額(千円) | 前年同期比(%) | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| IC・トランジスタ用リードフレーム | 4,497,573 | 24.7 | 466,147 | 66.4 |
| オプト用リードフレーム | 4,520,589 | 7.4 | 451,626 | 50.8 |
| コネクタ用部品 | 6,281,915 | 12.9 | 384,861 | 11.0 |
| その他 | 881,404 | 39.9 | 47,199 | 27.5 |
| 合計 | 16,181,481 | 17.2 | 1,349,833 | 40.1 |

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を、製品ごとに示すと次のとおりであります。

| 製品の名称 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------------------|--|----------|
| IC・トランジスタ用リードフレーム (千円) | 4,311,523 | 31.8 |
| オプト用リードフレーム(千円) | 4,368,485 | 17.2 |
| コネクタ用部品(千円) | 6,243,819 | 20.2 |
| その他(千円) | 871,219 | 48.1 |
| 合計(千円) | 15,795,047 | 25.2 |

- (注) 1. 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度の日亜化学工業株式会社については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 日亜化学工業株式会社 | - | - | 1,726,729 | 10.9 |

2. 本表の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題として、中期的な経営方針として掲げた項目の実現のために、特に年度ごとに経営重点課題を設定して全社的な取り組みを推進しております。中期経営方針の最終年度にあたる2010年度の経営重点課題としては、次の3項目を掲げ、当社グループの全ての部門において、具体的な行動計画を立て積極的に推進し、次の飛躍への重要な足固めの一年として着実に実行して参ります。

環境に配慮した事業の推進

現代社会にとって重要なテーマとなってきました地球温暖化をはじめとする環境問題に、これまでISO14000を活動の中心として環境に優しい企業を目指しての取り組みを行って参りましたが、本年は特に省エネ法の改正を視野にいれ、今まで以上にエノモトの全ての事業所及び工場が一体となり、責任ある企業市民としてよりレベルの高い取り組みをして参ります。

スピードを重視した対応

当社グループの主力であるプレス部品、樹脂成形部品は近年、台湾や中国をはじめとするメーカーが台頭してきており、一段とグローバル競争が激化してきております。当社グループは、このような厳しい経営環境においてもお客様に一番に選ばれるメーカーを目指し、顧客の求めているニーズを的確に捉え、期待以上の製品及びサービスを提供することを愚直に続けて参ります。特に激しく変化する市場に身を置くお客様にとって、素早い対応を提供することこそ、当社グループの重要なサービスの一つであると考え、顧客窓口対応のスピードアップをはじめ、金型設計、金型製造、製品製造、そして検査・出荷に至る全ての業務において、スピードを重視した対応を図ることで企業価値の向上に努めて参ります。

モノ造りへの新たなる挑戦

これまでの金型製造やプレス製造に関する技術体系の中で常識として扱われた分野についても、大幅なコスト削減や品質の向上といった目標のもとに、新しい視点を大切にしながら技術的なブレークスルーを目指して参ります。特に部品点数の削減による金型製造コストの大幅な削減や、多数個取り樹脂成形金型による製造コストの削減等、今後当社グループが乗り越えるべき技術的な課題に果敢にチャレンジを行って参ります。

4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

経済状況に関するリスク

当社グループは、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しております。当社グループはデバイスメーカーを主要な顧客としており、個々の顧客の要求に対応した製品を製造販売しております。顧客の生産水準が景気動向に左右される可能性があり、当社グループの事業に大きく影響する可能性があります。また、当社グループは日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外進出リスク

当社グループは、顧客ニーズのグローバル化に対応するために、生産拠点を海外（中国・フィリピン・シンガポール）に進出しております。これらの進出国において、予期しない法律、税制の変更や、不利な政治または経済要因、テロ・戦争・その他の要因による社会的混乱等により、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

競合

当社グループの属する電子部品業界においては激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質の製品供給体制築き、顧客満足を得よう競争力の向上に努力しておりますが、急速な技術革新へ迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、販売価格の急激な下落など不測事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格及び調達リスク

当社グループは主要原材料である鋼材（銅・ニッケル等）を外部より購入しております。市場環境や購入先の供給能力等により、急激な価格の高騰や生産に必要な量の確保が確保できない場合には、製品の利益率の悪化や機会損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業績の変動リスク

当社グループの業績は、過去においても大きく変動することがあり、将来的にも多くの要因により変動する可能性があります。当社グループのコントロールが及ばない経済全般及び事業環境の変化、大口顧客による製品戦略等の変更や注文の解約、大口顧客の倒産など不測の事態の発生により、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替・金利の変動リスク

当社グループでは、金利上昇リスクに対して長期・固定金利化などにより、また為替変動リスクに対しては、主要な外貨建て資産及び負債について、為替ヘッジを行うことにより、これらのリスクの最小化に取り組んでいます。しかしながら市場の動向によっては、これらのリスクを完全に回避できない可能性があります。

知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権を始め他者が保有する権利を侵害しないよう、細心の注意を払っています。しかしながら当社グループの何らかの行為が、他社が保有する知的財産権を侵害した場合、生産の差し止めや損害賠償の請求を受ける可能性があります。

環境汚染に関するリスク

当社グループでは、環境負荷の低減に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染が発生しないという保証はありません。当社グループとしては、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後環境汚染が発生または判明した場合、浄化処理等の対策費用が発生し、当社グループの損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等に関するリスク

当社グループが事業活動を行っている国及び地域では、投資に関する許認可や輸出入規制のほか、商取引、独占禁止、製造物責任、環境、労務、特許、租税、為替等の各種関係法令の適用を受けています。これら法令の変更は、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

人材の確保

当社グループは、人材戦略を事業活動における重要課題の一つとして捉えており、今後の事業展開には適切な人材の確保・育成が必要と認識しています。適切な人材を十分に確保できなかった場合、当社グループの事業遂行に制約を受け、または機会損失が生じるなど当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当社グループでは、既存事業に係る設備について、今後の事業の収益性や市況等の動向によっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生し、当社グループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、その他一部遊休の固定資産についても、売却・転用を進めておりますが、今後の地価動向や景気動向などによっては、固定資産の減損会計の適用に伴う損失処理が発生する可能性があります。

災害等のリスク

地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報技術の（IT）の発展により拡大を続ける半導体及び通信機器市場に対応していくため、長年にわたり培ってきた金型技術・精密プレス加工技術を基盤に電子部品業界で、将来の事業展開に備えた研究開発を進めております。現在の研究開発活動は、各工場において通常の生産活動を通して行われており、既存の生産活動の枠を超えるものに関しましては、技術開発本部にて各開発プロジェクトを推進しております。研究開発の内容については、応用研究を基本としており、新製品開発のための設計・製作や従来にはない製品の製造方法が主なものであります。当連結会計年度における研究開発費は168,258千円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行い、提出日現在において判断したものであり、将来に関しては不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は157億9千5百万円（前年同期比25.2%減）、経常利益は4千万円（前年同期は経常損失6億2千万円）、当期純利益は6千7百万円（前年同期は当期純損失19億9千3百万円）となりました。

売上高については、前期からの世界同時不況により、期初より需要低迷の影響を大きく受け上期の受注が低迷したことによります。しかしながら下期以降は政府による景気刺激策の効果もあり車載デバイス向け部品やLED用リードフレーム等の受注が回復してまいりましたが、第2四半期までの減収分をカバーするまでにはいたりませんでした。

また、利益面につきましては、当社グループが期初よりグループの年度目標として「次世代製品の取り込み」と「品質重視」を掲げ、LEDの用リードフレームやマイクロピッチコネクタ等の高付加価値製品の取り込みをはじめ、品質改善活動による歩留まり改善や品質工場による収益力の強化と顧客満足度の向上への取り組みを積極的に推し進めてきた成果が出たことによります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、短期的な波はあるものの、引き続き市場は拡大基調で推移するものと思われまます。原材料価格の高騰や市場競争の激化による価格の下落、在庫の積み上がりによる生産調整等のリスクを考慮しつつ、積極的な事業展開を推進して参ります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、今後益々グローバル化が進展し不確実性が増していく経営環境下において、力強く成長し続ける企業グループを目指し、2008年度より2010年度の3年間にわたる中期経営方針のもと事業展開を進めております。また、本方針のメインテーマとして『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、経営機能の強化をはじめとする経営の高度化・深化を追求すると同時に、技術で生きる企業として、イノベーションを通じて新しい価値を創造し、次の時代を担う事業基盤を築き上げて参る所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より18億1千3百万円多い17億9千5百万円のキャッシュを得ております。これは主に前連結会計年度において計上した税金等調整前当期純損失15億2千5百万円が当連結会計年度には3千9百万円の税金等調整前当期純損失に圧縮できたことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より7億8千3百万円少ない2億6千7百万円のキャッシュを使用しております。これは主に新規の設備投資の抑制により有形固定資産の取得による支出が5億6千4百万円減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より19億2千8百万円多い13億3千3百万円のキャッシュを使用しております。これは主に17億9千5百万円の営業キャッシュフローを得たことにより、有利子負債の圧縮ができたことによるものであります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の10億9千3百万円から12億9千6百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおきましては、「グループ全体での効率的な経営資源の投入」を基本方針としております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

| 製品群別の名称 | 当連結会計年度 |
|-------------------|---------|
| IC・トランジスタ用リードフレーム | 229,057 |
| オプト用リードフレーム | 113,020 |
| コネクタ用部品 | 219,500 |
| その他 | 12,310 |
| 計 | 573,888 |
| 消去又は全社 | 193,919 |
| 合計 | 379,969 |

当連結会計年度における主要な設備投資は、プレス機及び射出成形機134,064千円、金型144,653千円であります。会社別の主な内訳といたしましては、株式会社エノモト（提出会社）326,000千円、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 157,028千円であります。

また、所要資金につきましては、自己資金並びに借入金で賄っております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|--------------------------------------|-----------------|----------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | 建物及び構 築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| リードフレーム事業本 部塩山工場 (山梨県甲州市) | 金属プレス品 射出成形品 | プレス機等 生産設備 | 442,050 | 469,420 | 318,803 (17,892) | 56,293 | 1,286,568 | 169 |
| リードフレーム事業本 部上野原工場 (山梨県上野原市) | 射出成形品 | 射出成形機 等生産設備 | 171,045 | 191,603 | 187,936 (4,958) | 47,731 | 598,317 | 57 |
| コネクタ事業本部津軽 工場 (青森県五所川原市) | 金属プレス品 射出成形品 | プレス機等 生産設備 | 786,991 | 550,373 | 194,684 (33,309) | 24,117 | 1,556,166 | 113 |
| コネクタ事業本部岩手 工場 (岩手県上閉伊郡大槌 町) | 金属プレス品 | プレス機等 生産設備 | 483,537 | 404,133 | 62,162 (10,340) | 10,344 | 960,177 | 86 |

(2) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) |
|---|-----------------------|-----------------|---------------|---------------------|-----------------------|---------------------|-------------|------------|-------------|
| | | | | 建物及び構 築物 (千円) | 機械装置及 び運搬具 (千円) | 土地 (千円) (面積㎡) | その他 (千円) | 合計 (千円) | |
| ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd. | シンガポ ール共和国 | 金属プレス品 | プレス機等 生産設備 | 292,852 | 146,153 | - | 16,886 | 455,893 | 72 |
| ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. | フィリピン 共和国カピ テ州 | 金属プレス品 射出成形品 | プレス機等 生産設備 | 422,404 | 779,529 | - | 62,435 | 1,264,369 | 279 |
| ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. | 中華人民共 和国広東省 中山市 | 金属プレス品 射出成形品 | プレス機等 生産設備 | 306,885 | 674,121 | - | 104,451 | 1,085,457 | 161 |

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

(平成22年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|----------------------|----------------|----------------|----|-------|----------------|-----------------|
| リードフレーム事 業本部塩山工場 | 山梨県甲州市 | プレス機等生産 設備 | 2 | 5年間 | 3,617 | 5,355 |
| リードフレーム事 業本部上野原工場 | 山梨県上野原市 | 射出成形機等生 産設備 | 11 | 5年間 | 23,919 | 85,268 |
| コネクタ事業本部 津軽工場 | 青森県五所川原 市 | 射出成形機等生 産設備 | 21 | 5年間 | 43,144 | 77,974 |
| コネクタ事業本部 岩手工場 | 岩手県上閉伊郡 大槌町 | 射出成形機等生 産設備 | 9 | 5年間 | 19,038 | 35,225 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、将来の市場動向、需要予測に対して、グループ全体で合理的な生産体制が築けるよう提出会社を中心に調整、計画を行っております。

当連結会計年度末時点における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は12億6千7百万円ですが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却の計画は、以下のとおりであります。

(1) 新設

| 製品群の名称 | 投資予定金額 | | 設備の内容 | 資金調達方法 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の増加能力(%) |
|-------------------|-----------|----------|-----------------|-----------|------------|---------|-------------|
| | 総額(千円) | 既支払額(千円) | | | 着手 | 完了 | |
| IC・トランジスタ用リードフレーム | 168,961 | - | プレス機等製造用設備 | 自己資金及び借入金 | 平成22年1月 | 平成23年3月 | 3 |
| オプト用リードフレーム | 677,137 | 65,584 | プレス機及び射出成型機等製造用 | 自己資金及び借入金 | 平成22年1月 | 平成23年3月 | 6 |
| コネクタ用部品 | 420,973 | 99,476 | プレス機及び射出成型機等製造用 | 自己資金及び借入金 | 平成22年1月 | 平成23年3月 | 8 |
| 合計 | 1,267,071 | 165,061 | | | | | |

(2) 除却

生産体制及び業績に重大な影響を与える設備の除却はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 37,600,000 |
| 計 | 37,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日) | 上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|-------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 15,348,407 | 同左 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 15,348,407 | 同左 | - | - |

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額(千円) | 資本金残高(千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|-------------------|---------------|--------------|------------|-----------|--------------|-------------|
| 平成13年3月31日 (注) | 2,415,581 | 15,348,407 | 1,555,647 | 4,149,472 | 1,968,721 | 4,459,862 |

(注) 新株引受権付社債の権利行使による増加(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 1,000株) | | | | | | | 計 | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|-----------------------|-------|----------|--------|-------|------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 1 | 13 | 12 | 56 | 8 | - | 1,555 | 1,645 | - |
| 所有株式数(単元) | 1 | 1,373 | 141 | 3,802 | 377 | - | 9,596 | 15,290 | 58,407 |
| 所有株式数の割合(%) | 0.01 | 8.98 | 0.92 | 24.86 | 2.47 | 0.00 | 62.76 | 100.00 | - |

(注) 自己株式17,525株は、「個人その他」に17単元及び「単元未満株式の状況」に525株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|--------------------------------|
| 有限会社エノモト興産 | 山梨県上野原市上野原747 | 2,000 | 13.03 |
| 有限会社エムエヌ企画 | 山梨県上野原市上野原1835-1 | 1,098 | 7.15 |
| 榎本 保雄 | 山梨県上野原市 | 700 | 4.56 |
| エノモト従業員持株会 | 山梨県上野原市上野原8154-19 | 493 | 3.21 |
| 株式会社山梨中央銀行 | 山梨県甲府市丸の内1-20-8 | 453 | 2.95 |
| 榎本 信雄 | 山梨県上野原市 | 365 | 2.38 |
| ビーエヌピー・パリバ・セ キュリティーズ・サービス・ ルクセンブルク・ジャスデッ ク・セキュリティーズ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店) | 23, AVENUE DE LA PORTE NEUVE L-2085 LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3-11-1) | 264 | 1.72 |
| 竹田 和平 | 愛知県名古屋市天白区 | 252 | 1.64 |
| 榎本 貴信 | 山梨県上野原市 | 230 | 1.49 |
| 櫻井 宣男 | 神奈川県相模原市 | 224 | 1.46 |
| 計 | - | 6,083 | 39.63 |

- (注) 1. 前事業年度末において主要株主であった榎本保雄は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2. 前事業年度末において主要株主でなかった有限会社エノモト興産は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 17,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 15,273,000 | 15,273 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 58,407 | - | - |
| 発行済株式総数 | 15,348,407 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 15,273 | - |

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名または名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%) |
|-------------|------------------------|------------------|------------------|-----------------|-------------------------------------|
| 株式会社エノモト | 山梨県上野原市上野 原8154番地19 | 17,000 | - | 17,000 | 0.11 |
| 計 | - | 17,000 | - | 17,000 | 0.11 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,147 | 318,045 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|---------------------------------|--------|----------------|--------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 17,525 | - | 17,525 | - |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の最重要政策と位置づけており、将来の事業展開と経営基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配分を安定かつ継続的に実施することを重視し、利益水準や配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、第2四半期末におきまして四半期純損失を計上する結果となったことから無配とさせていただきますが、期末配当におきましては年度後半より業績が順調に回復してきており、株主の皆様への安定配当による貢献を図ることを目的に、1株当たり5円とさせていただきます。従いまして、当期の1株当たり年間配当金は5円となります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会決議 | 76,654 | 5.0 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第40期 (平成18年3月) | 第41期 (平成19年3月) | 第42期 (平成20年3月) | 第43期 (平成21年3月) | 第44期 (平成22年3月) |
|------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 最高(円) | 774 | 1,080 | 840 | 589 | 362 |
| 最低(円) | 355 | 610 | 393 | 128 | 155 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年10月 | 11月 | 12月 | 平成22年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 290 | 265 | 252 | 295 | 295 | 362 |
| 最低(円) | 241 | 198 | 201 | 240 | 251 | 260 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|-------|-------|-------------|---|----------|---------------|
| 取締役会長 | | 榎本 保雄 | 昭和11年5月4日生 | 昭和37年7月 個人経営による榎本製作所創業 昭和42年4月 株式会社榎本製作所(現 株式 会社工ノモト)設立代表取締役 社長 平成2年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte. Ltd.取 締役(現任) 平成7年10月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUF ACTURING Inc.取締役会長(現 任) 平成19年6月 取締役会長(現任) | (注) 7 | 700 |
| 取締役副会長 | | 榎本 信雄 | 昭和15年2月7日生 | 昭和37年7月 個人経営による榎本製作所創業 昭和42年4月 株式会社榎本製作所(現 株式 会社工ノモト)設立同取締役 昭和47年4月 専務取締役 平成13年10月 専務取締役技術本部長 平成15年4月 専務取締役 平成19年6月 取締役副会長(現任) | (注) 7 | 365 |
| 代表取締役社 長 | | 榎本 正昭 | 昭和28年2月25日生 | 昭和56年7月 当社入社 平成5年7月 上野原事業部長 平成11年6月 取締役上野原事業部長 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事(現任) 平成14年12月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事 (現任) 平成15年4月 取締役リードフレーム事業部長 平成15年7月 常務取締役モールド事業部長 平成19年4月 常務取締役 平成19年6月 代表取締役社長(現任) | (注) 7 | 78 |
| 専務取締役 | 管理本部長 | 山崎 宏行 | 昭和30年12月3日生 | 昭和57年1月 当社入社 平成11年6月 経理部長 平成12年6月 取締役経理部長 平成14年12月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事長 平成16年12月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事(現任) 平成19年4月 取締役管理本部長 平成19年6月 専務取締役管理本部長(現任) 平成19年6月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事 (現任) 平成20年2月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUF ACTURING Inc. 代表取締役社長 (現任) | (注) 7 | 25 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-------------------|-------|-------------|---|----------|---------------|
| 取締役 | 技術開発本部長兼技術開発部長 | 佐藤 益男 | 昭和23年7月1日生 | 昭和45年1月 当社入社 平成6年7月 藤野事業部長 平成7年6月 取締役藤野事業部長 平成7年10月 ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.代表取締役社長 平成12年11月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事(現任) 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事(現任) 平成14年12月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事(現任) 平成15年4月 取締役海外支援部長 平成19年4月 取締役新規事業担当 平成19年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd. 代表取締役社長 平成21年4月(現任) 取締役技術開発本部長兼技術開発部長(現任) | (注) 7 | 28 |
| 取締役 | リードフレーム事業本部長兼営業部長 | 櫻井 宣男 | 昭和39年12月5日生 | 平成2年5月 当社入社 平成12年7月 藤野事業部長 平成15年7月 リードフレーム事業部長 平成16年6月 ENOMOTO PRECISION ENGINEERING(S)Pte.Ltd.代表取締役社長 平成17年6月 取締役リードフレーム事業部長兼営業部長 平成19年4月 取締役製造本部長兼業務推進室長 平成21年4月 取締役リードフレーム事業本部長兼営業部長(現任) | (注) 7 | 224 |
| 取締役 | コネクタ事業本部長兼藤野工場長 | 伊藤 一恵 | 昭和29年10月5日生 | 昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 リードフレーム事業部塩山工場長 平成12年7月 上野原事業部長 平成15年4月 モールド事業部長兼上野原工場長 平成15年7月 コネクタ事業部長兼藤野工場長 平成19年4月 営業本部長兼営業部長 平成19年6月 取締役営業本部長兼営業部長 平成21年4月 取締役コネクタ事業本部長兼営業部長 平成22年4月 取締役コネクタ事業本部長兼藤野工場長(現任) | (注) 7 | 7 |
| 取締役 | | 武内 延公 | 昭和31年1月6日生 | 昭和58年12月 当社入社 平成5年6月 リードフレーム事業部営業部長 平成8年5月 E S P事業部長 平成10年7月 L Mシステム事業部長 平成12年11月 ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成13年1月 ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成19年6月 ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. 董事長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任) | (注) 7 | 2 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|-------|-------------|---|----------|---------------|
| 監査役 | 常勤 | 倉田 明保 | 昭和22年7月26日生 | 昭和45年4月 株式会社山梨中央銀行入行 平成5年6月 同行 村山支店長 平成12年6月 同行 検査部長 平成15年6月 同行 取締役吉田支店長 平成19年6月 同行 取締役吉田支店長退任 平成20年6月 当社常勤監査役(現任) | (注) 6 | |
| 監査役 | | 海野 勝 | 昭和17年2月1日生 | 平成5年7月 甲府税務署副署長 平成9年7月 税務大学学校教育第2部主任教授 平成11年7月 玉川税務署長 平成12年8月 海野税理士事務所開業 平成15年6月 当社監査役(現任) | (注) 4 | |
| 監査役 | | 小野 勝彦 | 昭和20年5月2日生 | 昭和62年2月 当社入社 平成元年4月 総合企画室長 平成5年6月 取締役総務部長 平成19年4月 取締役総務担当 平成19年6月 取締役総務担当退任 平成20年6月 当社監査役(現任) | (注) 5 | 3 |
| 計 | | | | | | 1,433 |

- (注) 1. 取締役副会長榎本信雄は取締役会長榎本保雄の実弟であります。
2. 取締役櫻井宣男は取締役会長榎本保雄の子の配偶者であります。
3. 倉田明保氏、海野勝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の最重要課題と認識し、企業理念と法令順守の徹底、内部統制の強化を推進し、経営の健全性・透明性の確保に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

1. 会社の機関の基本説明

当社は、当社業務に精通した取締役が取締役会での意思決定、業務遂行に当たるのが株主に対する経営責任の完遂という観点から重要と考え、社外取締役を選任しておりません。

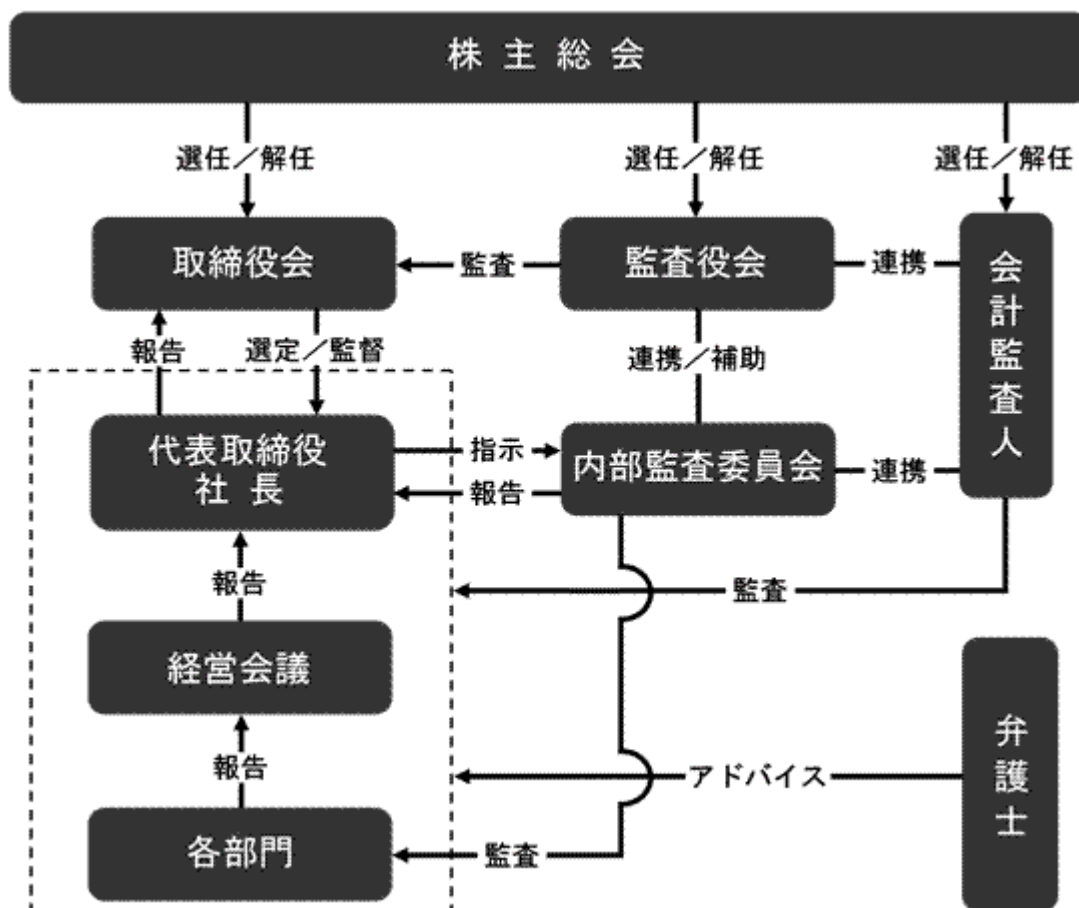
また、社外のチェックという観点からも、当社の監査役会は3名の監査役のうち2名を会社法第2条第16号に規定されている社外監査役で構成されており、経営の監視機能の面ではチェック体制が整っていると考えております。

取締役会は8名の取締役で構成し、原則月1回開催する取締役会や必要に応じて開催する臨時取締役会、月1回の経営会議において、迅速かつ的確に意思決定を図り、積極的な情報開示を行う経営体制構築に取り組んでおります。

監査役会につきましては、監査役3名（2名は社外監査役）が取締役等経営者の職務執行について、厳正な監視を行っております。

また、会計監査は新日本有限責任監査法人に依頼しており、定期的な監査のほか、会計上の課題については随時協議を行い会計処理の適正化に努めております。また、顧問弁護士とは顧問契約に基づき、必要に応じ適宜アドバイスを受けております。その他、税務関連業務に関しましては外部専門家と契約を締結し必要に応じてアドバイスを受けております。

2. 会社の機関・内部統制の仕組み



3. 会社の機関・内部統制システムの整備状況

当社は、「経営の中心は人であり、健全な物造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念のもとに、株主、取引先、従業員等のステークホルダーの満足度を高め、社会から必要とされ、信頼される企業を目指します。

また、「エノモト企業倫理行動指針」で、全ての経営者及び従業員が、高い倫理観を身につけ、法令・社内規則及び社会規範を遵守し、つねに誠実な行動をとり、社会全体の発展に貢献するよう定めております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

イ.取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業理念に基づいた「企業倫理行動指針」を定め、コンプライアンスに対する考え方、行動基準を明確化し、職制を通じて適正な業務執行の徹底と監督を行うとともに、企業倫理の浸透及びコンプライアンス体制の維持・向上に努める。

取締役の職務執行状況については、「取締役会規程」に基づき、取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視・監督する。また、取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

使用人の業務執行状況については、業務執行部門から独立した内部監査委員会が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門、経営層及び監査役に適宜報告する。

コンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、従業員等から通報相談を受け付ける通報相談窓口を設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。

ロ.取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、社内規定及び法令に基づき作成・保存・管理するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧できるものとする。

また、取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

ハ.損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスク管理規程」を制定し、当社グループ全体のリスク管理は、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会が行う。

リスク管理委員会は、本社に事務局を設置し、部門横断的なリスク状況の監視及び対応を行うとともに、個別業務ごとに設置された委員会等や関係会社ごとに任命したリスク管理責任者と緊密に連携する体制を整える。リスク管理委員会は内部監査委員会と連携し、全体のリスク管理状況を掌握し、その結果を取締役に報告する。

また、経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針・マニュアルを整備するとともに全ての役職者にリスク管理能力を高めるための研修等を実施し、リスクによる損失を最小限度に抑える体制を整える。

ニ.取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役会により、中長期経営計画の策定、各部門の年度目標、予算の設定を行う。

(ロ) 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するため、取締役会を原則として毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、「取締役会規程」に定めた重要事項の決議と取締役の職務の執行状況の監督を行う。

(ハ) 経営会議を設置し、経営戦略等の業務執行上の重要事項について、十分な検討・審議を行う。

ホ.企業集団における業務の適正を確保するための体制

(イ) グループ会社における業務の適正を確保するため、グループとしての規範、規則を「関係会社管理規程」として整備し、グループ全体のコンプライアンス体制の構築を図る。

(ロ) 子会社の取締役又は監査役を当社から派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査する。

(ハ) 子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。

ヘ.監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助するために使用人を若干名置くこととし、同使用人の人事に関しては、監査役と社長で協議のもと、決定するものとする。また、同使用人の監査役補助に関する職務遂行については、取締役からの指揮命令は受けないものとする。

ト.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

チ.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(イ) 監査役会は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

(ロ) 監査役は、内部監査委員会と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査委員会に調査を求める。

(ハ) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

(ニ) 監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議及び委員会に出席し、必要に応じて取締役及び使用人にその説明を求めることができるものとする。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

イ. 監査体制

監査体制につきましては、監査役による計画的な監査が実施され、監査役は取締役会や必要に応じて経営会議に出席し適格な状況把握ができる体制を整えています。会計監査人による監査におきましても、通常の会計監査に加え、会計方針や内部統制に係わる課題について適時協議を行っております。また、内部監査体制についても、内部監査委員会（5名）を設置しております。内部監査委員会は、社長と監査役の協議のもと、複数部門より指名された者で構成されており、相互監査体制を採っております。監査役と内部監査委員会は緊密な連携を図りながら、年間を通じて恒常的且つ効率的に業務監査及び会計監査について監査業務を遂行するとともに内部統制に係わる課題につきましても適時対処しております。

ロ. 監査役の財務及び会計に関する相当程度の知見

当社の社外監査役は、長年に亘る銀行勤務において広範な業務に携わり、銀行の取締役としての業務執行経験を有しておる者、税理士の資格を有しておる者であり、財務及び会計に関し相当程度の知見を有しております。

5. 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役・社外監査役のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割

取締役の意思決定やその執行を監視、監督する機能を備えることはコーポレート・ガバナンス上、必要不可欠なものであり、客観的及び中立的立場からの社外監査役の役割は極めて重要なものであると考えております。当社の社外監査役2名と当社とは取引関係等はなく、一般株主との利益相反が生じない、独立役員であります。

また、当社は社外取締役を選任しておりません。当社において経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ. 社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求めています。

また、社外監査役と内部監査委員会は緊密な連携を図りながら、年間を通じて恒常的且つ効率的に業務監査及び会計監査について監査業務を遂行するとともに内部統制に係わる課題につきましても適時対処しております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する期末日からの変更について

該当事項はありません。

7. 会計監査人の状況

| 監査法人名 | 業務執行した公認会計士氏名 | 継続監査年数 | 補助者の構成 |
|-------------|---------------|--------|----------|
| 新日本有限責任監査法人 | 内山 敏彦 | - | 公認会計士 2名 |
| | 月本 洋一 | - | その他 8名 |

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制といたしましては、経営、品質、環境、安全衛生、法令などに関わるリスクにおいて、社内規則等を制定するとともに、社員一人一人が危機管理意識を高めるため、教育、啓蒙活動を実施し、リスクの回避、予防に努めております。また、リスクが現実化した場合においては、専門的な危機管理対策本部等を設置し、迅速・円滑な対応を図り、損失を最小限に抑えるべく体制を構築しております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|----------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 116,571 | 116,571 | - | - | 8 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 2,040 | 2,040 | - | - | 1 |
| 社外役員 | 7,140 | 7,140 | - | - | 2 |

ロ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会で決議された報酬限度額範囲内において業績等を勘案した上で決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

15銘柄 251,026千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|---------------------|---------|------------------|----------|
| 株式会社山梨中央銀行 | 291,234 | 119,697 | 企業間取引の強化 |
| スタンレー電気株式会社 | 18,126 | 32,863 | 企業間取引の強化 |
| ヒロセ電機株式会社 | 2,761 | 29,772 | 企業間取引の強化 |
| ローム株式会社 | 2,189 | 15,280 | 企業間取引の強化 |
| 松尾電機株式会社 | 148,251 | 14,825 | 企業間取引の強化 |
| 山一電機株式会社 | 19,138 | 7,674 | 企業間取引の強化 |
| 三井トラスト・ホールディングス株式会社 | 15,000 | 5,265 | 企業間取引の強化 |
| 三洋電機株式会社 | 32,670 | 4,900 | 企業間取引の強化 |
| S M K 株式会社 | 10,000 | 4,800 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 1,200 | 3,708 | 企業間取引の強化 |

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定款

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任議案について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することとしている事項

(自己の株式の取得)

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 40,000 | - | 40,000 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 40,000 | - | 40,000 | - |

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.及びENOMOTO WUXI Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して4,823千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Youngに対して2,450千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査業務の内容、監査日数、連結子会社に対する監査内容等を総合的に判断し決定することとしております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制の整備として、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,093,415 | 1,296,633 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,363,213 | 3,442,653 |
| 商品及び製品 | 558,192 | 444,834 |
| 仕掛品 | 609,421 | 632,561 |
| 原材料及び貯蔵品 | 755,551 | 690,099 |
| 繰延税金資産 | - | 137,463 |
| 未収入金 | 63,679 | 91,472 |
| その他 | 37,070 | 48,089 |
| 貸倒引当金 | 1,849 | 1,985 |
| 流動資産合計 | 5,478,694 | 6,781,820 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2 9,361,967 | 2 9,382,134 |
| 減価償却累計額 | 3 5,618,029 | 3 5,884,207 |
| 建物及び構築物(純額) | 3,743,937 | 3,497,927 |
| 機械装置及び運搬具 | 12,950,878 | 11,928,220 |
| 減価償却累計額 | 3 8,543,947 | 3 8,398,744 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 4,406,930 | 3,529,476 |
| 工具、器具及び備品 | 4,538,348 | 4,360,941 |
| 減価償却累計額 | 3 4,191,409 | 3 4,078,003 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 346,939 | 282,937 |
| 土地 | 2, 5 3,626,606 | 2, 5 3,548,485 |
| 建設仮勘定 | 73,990 | 165,061 |
| 有形固定資産合計 | 12,198,404 | 11,023,889 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 161,031 | 152,122 |
| 投資有価証券 | 1, 2 507,641 | 1, 2 461,958 |
| 前払年金費用 | 210,183 | 285,609 |
| 繰延税金資産 | 2,716 | 6,371 |
| その他 | 509,684 | 566,600 |
| 貸倒引当金 | 38,437 | 49,706 |
| 投資その他の資産合計 | 1,191,787 | 1,270,833 |
| 固定資産合計 | 13,551,223 | 12,446,845 |
| 資産合計 | 19,029,918 | 19,228,666 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,635,969 | 4,070,920 |
| 短期借入金 | ² 1,778,437 | ² 731,960 |
| 未払法人税等 | 14,429 | 46,974 |
| 未払消費税等 | 37,186 | 54,754 |
| 賞与引当金 | 165,000 | 242,000 |
| 事業整理損失引当金 | 240,000 | 19,465 |
| 繰延税金負債 | 1,814 | - |
| その他 | 527,684 | 551,124 |
| 流動負債合計 | 5,400,522 | 5,717,199 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 600,000 | 480,000 |
| 長期借入金 | ² 1,065,906 | ² 940,650 |
| 繰延税金負債 | 129,735 | 146,824 |
| 退職給付引当金 | 37,831 | 31,454 |
| 役員退職慰労引当金 | 631,100 | 670,200 |
| リース債務 | 75,833 | 54,919 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ⁵ 600,166 | ⁵ 570,203 |
| 固定負債合計 | 3,140,573 | 2,894,252 |
| 負債合計 | 8,541,095 | 8,611,451 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,149,472 | 4,149,472 |
| 資本剰余金 | 4,459,862 | 4,459,862 |
| 利益剰余金 | 2,864,927 | 2,972,618 |
| 自己株式 | 7,601 | 7,919 |
| 株主資本合計 | 11,466,661 | 11,574,033 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,900 | 30,200 |
| 土地再評価差額金 | ⁵ 261,369 | ⁵ 301,156 |
| 為替換算調整勘定 | 755,369 | 685,862 |
| 評価・換算差額等合計 | 977,838 | 956,818 |
| 純資産合計 | 10,488,822 | 10,617,215 |
| 負債純資産合計 | 19,029,918 | 19,228,666 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 21,109,835 | 15,795,047 |
| 売上原価 | 1, 2 19,527,280 | 1, 2 14,144,970 |
| 売上総利益 | 1,582,555 | 1,650,076 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 2,118,048 | 2, 3 1,603,483 |
| 営業利益又は営業損失() | 535,492 | 46,593 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8,778 | 1,147 |
| 受取配当金 | 5,440 | 4,432 |
| 受取賃貸料 | 55,239 | 53,796 |
| 助成金収入 | - | 91,076 |
| 為替差益 | 27,528 | - |
| その他 | 33,937 | 17,131 |
| 営業外収益合計 | 130,923 | 167,583 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 73,232 | 58,648 |
| 債権売却損 | 28,677 | 20,799 |
| 租税公課 | 68,255 | 47,538 |
| 為替差損 | - | 21,840 |
| その他 | 45,990 | 24,999 |
| 営業外費用合計 | 216,155 | 173,827 |
| 経常利益又は経常損失() | 620,724 | 40,349 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 10,992 | 4 5,931 |
| 貸倒引当金戻入額 | 66,364 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 55,610 |
| 特別利益合計 | 77,357 | 61,542 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 26,171 | 5 36,724 |
| 固定資産除却損 | 6 40,785 | 6 19,570 |
| 減損損失 | 7 549,304 | 7 82,037 |
| たな卸資産評価損 | 1 102,150 | - |
| 事業整理損失引当金繰入額 | 240,000 | - |
| 投資有価証券評価損 | 23,549 | 2,978 |
| 特別損失合計 | 981,961 | 141,310 |
| 税金等調整前当期純損失() | 1,525,328 | 39,418 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 45,003 | 40,317 |
| 法人税等調整額 | 423,531 | 147,639 |
| 法人税等合計 | 468,535 | 107,322 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,993,864 | 67,903 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,149,472 | 4,149,472 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,149,472 | 4,149,472 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,459,862 | 4,459,862 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,459,862 | 4,459,862 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 5,079,759 | 2,864,927 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 230,015 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,993,864 | 67,903 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9,047 | 39,787 |
| 当期変動額合計 | 2,214,832 | 107,690 |
| 当期末残高 | 2,864,927 | 2,972,618 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 6,622 | 7,601 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 978 | 318 |
| 当期変動額合計 | 978 | 318 |
| 当期末残高 | 7,601 | 7,919 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 13,682,471 | 11,466,661 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 230,015 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 1,993,864 | 67,903 |
| 自己株式の取得 | 978 | 318 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9,047 | 39,787 |
| 当期変動額合計 | 2,215,810 | 107,372 |
| 当期末残高 | 11,466,661 | 11,574,033 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 110,317 | 38,900 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 71,416 | 8,699 |
| 当期変動額合計 | 71,416 | 8,699 |
| 当期末残高 | 38,900 | 30,200 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 252,322 | 261,369 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 9,047 | 39,787 |
| 当期変動額合計 | 9,047 | 39,787 |
| 当期末残高 | 261,369 | 301,156 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 275,980 | 755,369 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,031,350 | 69,507 |
| 当期変動額合計 | 1,031,350 | 69,507 |
| 当期末残高 | 755,369 | 685,862 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 133,975 | 977,838 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,111,814 | 21,019 |
| 当期変動額合計 | 1,111,814 | 21,019 |
| 当期末残高 | 977,838 | 956,818 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 13,816,447 | 10,488,822 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 230,015 | - |
| 当期純利益又は当期純損失（ ） | 1,993,864 | 67,903 |
| 自己株式の取得 | 978 | 318 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9,047 | 39,787 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 1,111,814 | 21,019 |
| 当期変動額合計 | 3,327,624 | 128,392 |
| 当期末残高 | 10,488,822 | 10,617,215 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失() | 1,525,328 | 39,418 |
| 減価償却費 | 1,592,086 | 1,336,492 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 7,510 | 6,927 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 97,280 | 75,426 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 18,800 | 39,100 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 245,000 | 77,000 |
| 事業整理損失引当金の増減額(は減少) | 240,000 | 220,534 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 30,230 | 11,399 |
| 受取利息及び受取配当金 | 14,218 | 5,579 |
| 支払利息 | 73,232 | 58,648 |
| 有形固定資産売却益 | 10,992 | 5,931 |
| 有形固定資産売却損 | 26,171 | 36,724 |
| 有形固定資産除却損 | 40,785 | 19,570 |
| 減損損失 | 549,304 | 82,037 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 55,610 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 23,549 | 2,978 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,067,913 | 1,076,939 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 807,446 | 167,737 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 91,369 | 54,212 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 4,143,817 | 1,428,935 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 982 | 17,568 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 374,191 | 116,308 |
| その他 | 13,615 | - |
| 小計 | 109,744 | 1,853,920 |
| 利息及び配当金の受取額 | 14,348 | 5,579 |
| 利息の支払額 | 77,786 | 55,203 |
| 法人税等の支払額 | 63,544 | 8,472 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,236 | 1,795,824 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 1,085,839 | 521,422 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 74,108 | 223,568 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 2,379 | 5,266 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 11,201 | 10,827 |
| 投資その他の資産の増減額(は増加) | 33,416 | 37,204 |
| 投資有価証券の売却による収入 | - | 91,803 |
| その他 | 8,213 | 7,783 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,050,514 | 267,134 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（ は減少） | 608,431 | 990,689 |
| 長期借入れによる収入 | 551,717 | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 850,291 | 692,653 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 70,019 | 29,547 |
| 社債の発行による収入 | 586,454 | - |
| 社債の償還による支出 | - | 120,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 978 | 318 |
| 配当金の支払額 | 230,015 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 595,297 | 1,333,208 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 156,868 | 7,735 |
| 現金及び現金同等物の増減額（ は減少） | 629,322 | 203,217 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,722,738 | 1,093,415 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,093,415 | 1,296,633 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数は5社であり、連結子会社名は、ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ENOMOTO LAND CORPORATION (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 非連結子会社 ENOMOTO LAND CORPORATIONに対する投資については、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 持分法の適用から除いた理由 上記持分法不適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしておりません。</p> | <p>(1) 非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法の適用から除いた理由 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度に関する事項 | <p>連結子会社である ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd.、ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc.、ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd.、ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.、ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であり連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> | <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ 時価法</p> <p>3) たな卸資産 イ 製品・仕掛品(プレス製品及び金型 用量産部品)・原材料 主に移動平均法による原価法(貸借対 照表価額は収益性の低下に基づく簿価 切下げの方法により算定) ロ 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品(金 型修理用パーツ) 主に個別法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ の方法により算定)</p> <p>ハ 貯蔵品(金型修理用パーツを除く) 主に最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準第9 号平成18年7月5日公表分)を適用し ております。 これにより、営業損失、経常損失は、それ ぞれ80,973千円増加し、税金等調整前当 期純損失は183,124千円増加しておりま す。 なお、セグメント情報に与える影響は、 従来の方法によった場合に比べ、所在地 別セグメント情報の「日本」の営業損失 が80,973千円増加しております。</p> | <p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) デリバティブ 同左</p> <p>3) たな卸資産 イ 製品・仕掛品(プレス製品及び金型 用量産部品)・原材料 同左</p> <p>ロ 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品(金 型修理用パーツ) 同左</p> <p>ハ 貯蔵品(金型修理用パーツを除く) 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社は定率法(当社の金型については、生産高比例法)、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> | <p>1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p> |
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。ただし、当社は当連結会計年度末においては前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> | <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|---|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法</p> | <p>5) 事業整理損失引当金 連結子会社の事業整理等について将来負担することが見込まれる損失見込額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び借入金</p> <p>3) ヘッジ方針 当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外の為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>5) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、当社は賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |
| <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました流動負債の「外注未払金」(当連結会計年度80,080千円)は、当連結会計年度において負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ708,316千円、990,311千円、1,219,671千円であります。</p> | |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1.営業活動によるキャッシュ・フローの「寄付金」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「寄付金」は69千円であります。 2.営業活動によるキャッシュ・フローの「外注未払金の増減額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他の流動負債の増減額」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他の流動負債の増減額」に含まれている「外注未払金の増減」は280,275千円の減少であります。</p> | |

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|---------------|--------------|----|-------------|---------------|---|-------------|---------------|---|----|-------------|--------------|----|-------------|---------------|---|-------------|---------------|
| <p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 210,931千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,578,605千円</td> <td style="width: 50%;">(668,905千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,324,297千円</td> <td>(2,067,451千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,902,902千円</td> <td>(2,736,356千円)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 80,520千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 624,390千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p>上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 213,487千円</p> <p>5. 当社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,091,018千円</p> | 建物 | 1,578,605千円 | (668,905千円) | 土地 | 2,324,297千円 | (2,067,451千円) | 計 | 3,902,902千円 | (2,736,356千円) | <p>1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 210,931千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,178,881千円</td> <td style="width: 50%;">(622,463千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,484,470千円</td> <td>(2,289,786千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,663,351千円</td> <td>(2,912,250千円)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 20,019千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に対応する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 341,810千円</p> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p>上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>4. </p> <p>5. 当社については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,036,096千円</p> <p>上記の時価と再評価後の帳簿価格との差額のうち賃貸等不動産に関するものについては 544,978千円含まれております。</p> | 建物 | 1,178,881千円 | (622,463千円) | 土地 | 2,484,470千円 | (2,289,786千円) | 計 | 3,663,351千円 | (2,912,250千円) |
| 建物 | 1,578,605千円 | (668,905千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,324,297千円 | (2,067,451千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,902,902千円 | (2,736,356千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,178,881千円 | (622,463千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,484,470千円 | (2,289,786千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,663,351千円 | (2,912,250千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|
| <p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 80,973千円</p> <p>特別損失 102,150千円</p> | <p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 5,723千円</p> |
| <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 230,198千円</p> | <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 168,258千円</p> |
| <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃搬送費 316,778千円</p> <p>荷造費 213,885千円</p> <p>給与手当 676,266千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25,100千円</p> <p>賞与引当金繰入額 16,409千円</p> <p>退職給付費用 31,741千円</p> <p>減価償却費 47,991千円</p> | <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運賃搬送費 255,912千円</p> <p>荷造費 148,978千円</p> <p>給与手当 541,087千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 39,100千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,161千円</p> <p>退職給付費用 34,126千円</p> |
| <p>4. 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具 10,376千円</p> <p>その他 616千円</p> <hr/> <p>計 10,992千円</p> | <p>4. 固定資産売却益</p> <p>機械装置及び運搬具 5,401千円</p> <p>その他 529千円</p> <hr/> <p>計 5,931千円</p> |
| <p>5. 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 22,983千円</p> <p>その他 3,187千円</p> <hr/> <p>計 26,171千円</p> | <p>5. 固定資産売却損</p> <p>機械装置及び運搬具 35,377千円</p> <p>その他 1,346千円</p> <hr/> <p>計 36,724千円</p> |
| <p>6. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 11,008千円</p> <p>機械装置及び運搬具 26,277千円</p> <p>その他 3,498千円</p> <hr/> <p>計 40,785千円</p> | <p>6. 固定資産除却損</p> <p>建物及び構築物 3,405千円</p> <p>機械装置及び運搬具 14,379千円</p> <p>その他 1,784千円</p> <hr/> <p>計 19,570千円</p> |

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | |
|---|---------|------------------------------|-----------|---|------------|--------|----------|
| 7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | | 7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
| 中国江蘇省 | プレス製造設備 | 建物、機械装置、 工具器具備品及び、 借地権 | 327,584千円 | 主として 塩山工場 | プレス用 金型 | 工具器具備品 | 3,917千円 |
| 主として藤野工場 | プレス製造設備 | 建物、機械装置、 土地及び、借地権 | 180,000千円 | 旧本社工場 | 遊休資産 | 土地 | 78,120千円 |
| シンガポール | プレス製造設備 | 機械装置 | 10,861千円 | <p>当社グループは、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。</p> <p>減損損失の内訳は、工具器具備品3,917千円、土地78,120千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.5%で割り引いて算定しております。</p> | | | |
| 主として上野原工場 | プレス用金型 | 工具器具備品 | 7,391千円 | | | | |
| 旧本社工場 | 遊休資産 | 土地 | 23,466千円 | | | | |
| <p>当社グループは、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物175,115千円、機械装置及び運搬具237,927千円、工具器具備品41,820千円、土地43,466千円、借地権50,974千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。</p> | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,348 | - | - | 15,348 |
| 合計 | 15,348 | - | - | 15,348 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 13 | 2 | - | 16 |
| 合計 | 13 | 2 | - | 16 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 138,014 | 9.0 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |
| 平成20年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 92,001 | 6.0 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月8日 |

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度増 加株式数(千株) | 当連結会計年度減 少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|---------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,348 | - | - | 15,348 |
| 合計 | 15,348 | - | - | 15,348 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 16 | 1 | - | 17 |
| 合計 | 16 | 1 | - | 17 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,654 | 利益剰余金 | 5.0 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 1,093,415千円 | 現金及び預金勘定 1,296,633千円 |
| 預金期間が3か月を超える定期預金 -千円 | 預金期間が3か月を超える定期預金 -千円 |
| 現金及び現金同等物 1,093,415千円 | 現金及び現金同等物 1,296,633千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として生産設備、コンピュータ端末機等(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (減損損失について) 同左 |
| 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 |
| 1年内 125,023千円 | 1年内 80,608千円 |
| 1年超 217,944千円 | 1年超 125,595千円 |
| 合計 342,968千円 | 合計 206,204千円 |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

社債及び借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債及び長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円)(*) | 時価(千円)(*) | 差額(千円) |
|-----------------------|-----------------------|-------------|----------|
| (1) 現金及び預金 | 1,296,633 | 1,296,633 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,442,653 | 3,442,653 | - |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 244,192 | 244,192 | - |
| (4) 支払手形及び買掛金 | (4,070,920) | (4,070,920) | - |
| (5) 短期借入金 | (150,000) | (150,000) | - |
| (6) 社債 | (480,000) | (466,284) | (13,715) |
| (7) 長期借入金(1年内返済予定含む) | (1,522,610) | (1,526,176) | 3,566 |
| (8) デリバティブ取引 | - | - | - |

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額217,765千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内(千円) |
|-----------------------------|-----------|
| 現金及び預金 | 1,294,055 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,442,653 |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの | - |
| 合計 | 4,736,708 |

(注4) 社債及び長期借入金の返済予定額は、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------|----------|----------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 188,130 | 255,694 | 67,564 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 188,130 | 255,694 | 67,564 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 36,910 | 34,180 | 2,730 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 36,910 | 34,180 | 2,730 |
| 合計 | | 225,040 | 289,875 | 64,834 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式23,549千円を減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|------------------|----------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 6,834 |

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額（千円） | 取得原価（千円） | 差額（千円） |
|------------------------|---------|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 235,917 | 186,764 | 49,153 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 235,917 | 186,764 | 49,153 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 8,275 | 9,933 | 1,658 |
| | (2) 債券 | | | |
| | 国債・地方債等 | - | - | - |
| | 社債 | - | - | - |
| | その他 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小計 | 8,275 | 9,933 | 1,658 |
| | 合計 | 244,192 | 196,697 | 47,495 |

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 6,834千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| 種類 | 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|---------|-------------|-------------|
| (1) 株式 | 91,803 | 55,610 | - |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 91,803 | 55,610 | - |

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,978千円を減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|
| <p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、円貨による支払額を確定させる目的として利用しており、金利スワップ取引は、借入金の元本の範囲で、金利情勢に応じて資金調達コストの軽減を目的として利用しております。 デリバティブ取引は全てヘッジ会計のために利用しており、ヘッジ会計の方法については「重要な会計方針」(6)ヘッジ会計の方法に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動によるリスクを有しており、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 これらデリバティブ取引に係る契約締結業務は、経理部が担当しており、同一金額で同一期日又は元本の範囲内でのデリバティブ取引の利用が行われています。 日常業務については、経理部内での相互牽制によって行われ、必要の都度、当該状況を担当取締役等に報告すると共に取締役会で説明することにより管理が行われています。</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) |
|--|
| <p>当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計が認められる為替予約取引及び金利スワップ取引のみであるため、デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の開示を省略しております。</p> |

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | |
|------------|---------------------|---------|---------------------|--------------------|------------|
| | | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
| 為替予約等の振当処理 | 為替予約取引 売建 米ドル | 売掛金 | 27,600 | - | 27,908 |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | |
|-------------|-----------------------|---------|---------------------|--------------------|------------|
| | | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 140,000 | 100,000 | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。なお、当社は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| (1) 退職給付債務 | 2,508,011千円 | 2,502,053千円 |
| (2) 年金資産 | 2,320,978千円 | 2,659,600千円 |
| (3) 退職給付引当金 | 37,831千円 | 31,454千円 |
| (4) 前払年金費用 | 210,183千円 | 285,609千円 |
| (5) 未認識数理計算上の差異 | 359,384千円 | 96,608千円 |

3. 退職給付費用の内訳

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 退職給付費用 | 233,914千円 | 250,837千円 |
| (1) 勤務費用 | 170,114千円 | 172,891千円 |
| (2) 利息費用 | 45,147千円 | 45,615千円 |
| (3) 期待運用収益(減算) | 27,709千円 | 29,030千円 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 46,361千円 | 61,361千円 |

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) |
|--------------------|--|---------------------------|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| (2) 割引率(主に) | 1.8% | 1.8% |
| (3) 期待運用収益率 | 1.25% | 1.25% |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。) | 同左 |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (単位：千円) | |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) |
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 14,222 | 19,224 |
| 賞与引当金 | 66,000 | 96,800 |
| 未払事業税 | 1,839 | 8,563 |
| 役員退職慰労引当金 | 252,440 | 268,080 |
| 投資有価証券評価損 | 16,554 | 16,554 |
| 繰越欠損金 | 1,047,058 | 845,336 |
| 棚卸資産 | 36,325 | 33,030 |
| 減価償却費 | 37,932 | 24,422 |
| 減損損失 | 165,283 | 71,408 |
| その他 | 9,007 | 8,846 |
| 小計 | 1,646,663 | 1,392,266 |
| 評価性引当金 | 1,643,947 | 1,247,596 |
| 合計 | 2,716 | 144,670 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 72,580 | 102,288 |
| 特別償却準備金 | 1,964 | 835 |
| 子会社特別償却 | 30,385 | 27,241 |
| その他有価証券評価差額金 | 25,933 | 17,294 |
| その他 | 684 | - |
| 合計 | 131,549 | 147,659 |
| 繰延税金資産の純額 | 128,832 | 2,989 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 600,166 | 570,203 |

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | - | 137,463 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 2,716 | 6,371 |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 1,814 | - |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 129,735 | 146,824 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日現在) |
|--|---------------------------|
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。 | 同左 |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、山梨県その他の地域において、賃貸用の工業・商業施設(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,185千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は78,120千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

| 連結貸借対照表計上額(千円) | | | 当連結会計年度末の時価 (千円) |
|----------------|------------|------------|---------------------|
| 前連結会計年度末残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 2,160,215 | 78 | 2,160,136 | 1,489,709 |

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、増加額は遊休不動産(91,137千円)であり、主な減少額は減損損失(78,120千円)であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループはプレス加工品関連事業を主に営んでおり、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 12,518,797 | 8,591,038 | 21,109,835 | - | 21,109,835 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 752,022 | 65,228 | 817,250 | (817,250) | - |
| 計 | 13,270,819 | 8,656,266 | 21,927,086 | (817,250) | 21,109,835 |
| 営業費用 | 13,709,121 | 8,753,544 | 22,462,665 | (817,337) | 21,645,328 |
| 営業利益又は営業損失() | 438,301 | 97,277 | 535,579 | 86 | 535,492 |
| 資産 | 13,169,502 | 6,002,093 | 19,171,596 | (141,677) | 19,029,918 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....シンガポール・フィリピン・中国

3. 当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が210,858千円、「アジア」の資産が338,446千円、それぞれ減少いたしました。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

| | 日本 (千円) | アジア (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|------------------|------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業利益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 10,952,596 | 4,842,451 | 15,795,047 | - | 15,795,047 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 537,597 | 22,695 | 560,292 | (560,292) | - |
| 計 | 11,490,193 | 4,865,146 | 16,355,340 | (560,292) | 15,795,047 |
| 営業費用 | 11,356,244 | 4,952,626 | 16,308,870 | (560,416) | 15,748,453 |
| 営業利益又は営業損失() | 133,949 | 87,480 | 46,469 | 123 | 46,593 |
| 資産 | 14,135,262 | 5,278,441 | 19,413,704 | (185,038) | 19,228,666 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....シンガポール・フィリピン・中国

3. 当連結会計年度において、減損損失を計上いたしました。これにより「日本」の資産が82,037千円減少いたしました。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

| | | アジア | 中南米 | 北米 | 計 |
|--|--------------------------|------------|--------|-------|------------|
| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 海外売上高 (千円) | 10,041,668 | 56,142 | 3,985 | 10,101,796 |
| | 連結売上高 (千円) | - | - | - | 21,109,835 |
| | 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%) | 47.5 | 0.2 | 0.0 | 47.8 |
| 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 海外売上高 (千円) | 5,553,362 | 4,891 | 3,379 | 5,561,633 |
| | 連結売上高 (千円) | - | - | - | 15,795,047 |
| | 海外売上高の連結売上高に 占める割合(%) | 35.2 | 0.0 | 0.0 | 35.2 |

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....台湾・韓国・タイ・シンガポール・フィリピン・マレーシア・中国

(2) 中南米.....メキシコ

(3) 北米.....アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 684円11銭 | 1株当たり純資産額 692円53銭 |
| 1株当たり当期純損失金額 130円03銭 | 1株当たり当期純利益金額 4円42銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 1,993,864 | 67,903 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円) | 1,993,864 | 67,903 |
| 期中平均株式数(株) | 15,333,440 | 15,331,483 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月22日開催の取締役会において、連結子会社であるENOMOTO WUXI Co.,Ltd.を解散及び清算することを決議いたしました。

解散の理由

当社の中国におけるENOMOTO WUXI Co.,Ltd.は、今日に至るまで中国における電子部品の需要を見込んで事業活動を行ってまいりました。しかしながら、世界的な金融危機の影響もあり、事業環境が一層厳しさを増していることから、この度、当社としてENOMOTO WUXI Co.,Ltd.の解散及び清算を決定いたしました。

当該連結子会社の名称、事業内容、持分比率等

名称：ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.

事業内容：電子部品の製造販売

持分比率：100%

解散の時期

(1) 子会社での解散決議 平成21年4月22日

(2) 中国許認可当局による解散許可取得後、すみやかに清算手続きに入る予定

当該連結子会社の状況、負債総額

資本金：10,000千米ドル

負債総額：34,964千中国人民元

当該解散による会社の損失見込額

本件により発生する損失は、当連結会計年度において特別損失に計上しており、平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)以降の損益に及ぼす影響は軽微であります。

当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

解散に伴う営業活動等への影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|----------|--------------|----------------------|----------------------|-----------|----|--------------|
| 株式会社エノモト | 第1回無担保社債 | 平成 21. 3 .31 | 600,000 (120,000) | 480,000 (120,000) | 1.03 | なし | 平成 26. 3 .31 |

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|--------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 120,000 | 120,000 | 120,000 | 120,000 | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金 | 1,132,002 | 150,000 | 1.4 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 646,435 | 581,960 | 2.2 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 27,643 | 21,147 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,065,906 | 940,650 | 2.2 | 平成23年～27年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 75,833 | 54,919 | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 2,947,821 | 1,748,676 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、期中の加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(千円) | 362,250 | 280,400 | 196,400 | 101,600 |
| リース債務(千円) | 13,686 | 14,219 | 14,687 | 12,327 |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
|---|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 2,924,753 | 3,982,958 | 4,303,055 | 4,584,280 |
| 税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円) | 369,292 | 89,746 | 235,318 | 184,302 |
| 四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円) | 374,316 | 103,944 | 215,399 | 330,764 |
| 1株当たり四半期純利益金 額又は四半期純損失金額 ()(円) | 24.41 | 6.77 | 14.04 | 21.57 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 510,396 | 832,947 |
| 受取手形 | 227,433 | 553,056 |
| 売掛金 | 4 989,197 | 4 1,802,456 |
| 商品及び製品 | 354,227 | 295,867 |
| 仕掛品 | 407,091 | 478,978 |
| 原材料及び貯蔵品 | 395,809 | 389,674 |
| 前払費用 | 20,738 | 17,554 |
| 繰延税金資産 | - | 137,558 |
| 未収入金 | 14,507 | 4 101,322 |
| その他 | 4 7,082 | 4 29,101 |
| 貸倒引当金 | 987 | 2,223 |
| 流動資産合計 | 2,925,496 | 4,636,296 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1 7,418,940 | 1 7,421,200 |
| 減価償却累計額 | 2 4,815,021 | 2 5,017,579 |
| 建物（純額） | 2,603,919 | 2,403,621 |
| 構築物 | 400,464 | 400,464 |
| 減価償却累計額 | 311,423 | 327,763 |
| 構築物（純額） | 89,040 | 72,701 |
| 機械及び装置 | 8,143,622 | 7,538,686 |
| 減価償却累計額 | 2 5,746,442 | 2 5,605,728 |
| 機械及び装置（純額） | 2,397,179 | 1,932,958 |
| 車両運搬具 | 52,254 | 47,908 |
| 減価償却累計額 | 45,984 | 44,876 |
| 車両運搬具（純額） | 6,269 | 3,032 |
| 工具、器具及び備品 | 3,717,782 | 3,630,961 |
| 減価償却累計額 | 2 3,524,755 | 2 3,464,258 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 193,026 | 166,702 |
| 土地 | 1, 3 3,487,913 | 1, 3 3,409,792 |
| 建設仮勘定 | 73,990 | 89,561 |
| 有形固定資産合計 | 8,851,339 | 8,078,370 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 75,026 | 75,026 |
| 電話加入権 | 6,009 | 6,009 |
| ソフトウェア | 20,878 | 14,954 |
| 無形固定資産合計 | 101,913 | 95,989 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 296,709 | 1 251,026 |
| 関係会社株式 | 2,769,208 | 2,769,208 |
| 前払年金費用 | 210,183 | 285,609 |
| 関係会社長期貸付金 | 29,478 | - |
| 長期前払費用 | 5,473 | 3,929 |
| 破産更生債権等 | 5,714 | 17,006 |
| 保険積立金 | 402,801 | 440,006 |
| その他 | 38,101 | 47,560 |
| 貸倒引当金 | 38,437 | 49,706 |
| 投資その他の資産合計 | 3,719,231 | 3,764,640 |
| 固定資産合計 | 12,672,485 | 11,939,000 |
| 資産合計 | 15,597,981 | 16,575,297 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 31,510 | 85,117 |
| 買掛金 | 1,617,406 | 3,017,864 |
| 外注未払金 | - | 4 231,186 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 621,380 | 1 581,960 |
| 短期借入金 | 850,000 | 150,000 |
| 未払金 | 4 122,910 | 4 176,968 |
| 設備関係未払金 | 93,528 | 4 44,835 |
| 未払法人税等 | 13,726 | 41,184 |
| 未払消費税等 | 37,186 | 54,754 |
| 未払費用 | 822 | 892 |
| 繰延税金負債 | 1,129 | - |
| 前受金 | 28,923 | 951 |
| 預り金 | 25,323 | 26,833 |
| 前受収益 | 4,589 | 4,557 |
| 賞与引当金 | 165,000 | 242,000 |
| その他 | 4 83,902 | 2,373 |
| 流動負債合計 | 3,697,338 | 4,661,480 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 600,000 | 480,000 |
| 長期借入金 | 1 1,022,610 | 1 940,650 |
| 繰延税金負債 | 99,349 | 119,582 |
| 役員退職慰労引当金 | 631,100 | 670,200 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 3 600,166 | 3 570,203 |
| 固定負債合計 | 2,953,225 | 2,780,636 |
| 負債合計 | 6,650,564 | 7,442,116 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,149,472 | 4,149,472 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 4,459,862 | 4,459,862 |
| 資本剰余金合計 | 4,459,862 | 4,459,862 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 181,507 | 181,507 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 2,946 | 1,252 |
| 繰越利益剰余金 | 383,698 | 619,961 |
| 利益剰余金合計 | 568,152 | 802,721 |
| 自己株式 | 7,601 | 7,919 |
| 株主資本合計 | 9,169,886 | 9,404,137 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 38,900 | 30,200 |
| 土地再評価差額金 | ³ 261,369 | ³ 301,156 |
| 評価・換算差額等合計 | 222,468 | 270,956 |
| 純資産合計 | 8,947,417 | 9,133,181 |
| 負債純資産合計 | 15,597,981 | 16,575,297 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 3 13,270,819 | 3 11,490,193 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 426,235 | 354,227 |
| 当期製品仕入高 | 57,945 | 19,372 |
| 当期製品製造原価 | 2, 3 12,196,465 | 2, 3 10,116,236 |
| 合計 | 12,680,647 | 10,489,835 |
| 製品期末たな卸高 | 354,227 | 295,867 |
| 製品売上原価 | 1 12,326,419 | 1 10,193,967 |
| 売上総利益 | 944,400 | 1,296,225 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 237,541 | 197,624 |
| 荷造費 | 171,241 | 134,070 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 12,504 |
| 給料 | 476,615 | 403,981 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 25,100 | 39,100 |
| 賞与引当金繰入額 | 13,463 | 25,186 |
| 法定福利費 | 72,215 | 54,699 |
| 退職給付費用 | 25,808 | 27,308 |
| 福利厚生費 | 24,415 | 17,158 |
| 旅費及び交通費 | 37,666 | 39,331 |
| 通信費 | 7,417 | 6,217 |
| 事務用消耗品費 | 20,303 | 13,784 |
| 租税公課 | 36,195 | 31,488 |
| 減価償却費 | 20,257 | 15,057 |
| 賃借料 | 9,717 | 4,690 |
| 支払手数料 | 34,038 | 18,209 |
| その他 | 170,704 | 121,863 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2 1,382,701 | 2 1,162,276 |
| 営業利益又は営業損失() | 438,301 | 133,949 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,699 | 284 |
| 受取配当金 | 3 73,916 | 3 24,883 |
| 助成金収入 | - | 82,364 |
| 受取賃貸料 | 53,745 | 53,462 |
| その他 | 14,136 | 16,252 |
| 営業外収益合計 | 143,498 | 177,246 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38,844 | 47,069 |
| 債権売却損 | 28,677 | 20,799 |
| 為替差損 | 23,668 | 23,502 |
| 租税公課 | 68,255 | 47,538 |
| その他 | 36,424 | 24,712 |
| 営業外費用合計 | 195,870 | 163,622 |
| 経常利益又は経常損失() | 490,673 | 147,573 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 4 4,105 | 4 5,505 |
| 貸倒引当金戻入額 | 65,321 | - |
| 投資有価証券売却益 | - | 55,610 |
| 特別利益合計 | 69,427 | 61,116 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 5,055 | 5 32,099 |
| 固定資産除却損 | 6 34,098 | 6 19,569 |
| 減損損失 | 7 210,858 | 7 82,037 |
| たな卸資産評価損 | 1 102,150 | - |
| 関係会社株式評価損 | 1,114,539 | - |
| 投資有価証券評価損 | 23,549 | 2,978 |
| 特別損失合計 | 1,490,251 | 136,686 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失() | 1,911,498 | 72,003 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,000 | 17,000 |
| 法人税等調整額 | 422,914 | 139,778 |
| 法人税等合計 | 440,914 | 122,778 |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,352,412 | 194,781 |

【製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| . 材料費 | 2 | 3,679,495 | 30.5 | 3,188,360 | 30.9 |
| . 外注加工費 | | 3,047,739 | 25.3 | 2,447,653 | 23.7 |
| . 労務費 | | 3,286,451 | 27.3 | 2,898,576 | 28.1 |
| . 経費 | | 2,039,671 | 16.9 | 1,778,311 | 17.3 |
| 当期総製造費用 | | 12,053,359 | 100.0 | 10,312,902 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | 3 | 760,933 | | 407,091 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 407,091 | | 478,978 | |
| 他勘定振替高 | | 210,734 | | 124,779 | |
| 当期製品製造原価 | | 12,196,465 | | 10,116,236 | |

(脚注)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--------------------------------------|
| 1. 原価計算の方法 プレス製品については組別総合原価計算、金型・装置については個別原価計算を採用しており、いずれも実際原価計算であります。 | 1. 原価計算の方法 同左 |
| 2. 経費のうち主なもの 減価償却費 972,764千円 | 2. 経費のうち主なもの 減価償却費 866,218千円 |
| 3. 他勘定振替高 固定資産(工具器具備品等) 108,584千円 特別損失 102,150千円 | 3. 他勘定振替高 固定資産(工具器具備品等) 124,779千円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 4,149,472 | 4,149,472 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,149,472 | 4,149,472 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 4,459,862 | 4,459,862 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,459,862 | 4,459,862 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,459,862 | 4,459,862 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 4,459,862 | 4,459,862 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 181,507 | 181,507 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 181,507 | 181,507 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | | |
| 前期末残高 | 6,607 | 2,946 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 3,661 | 1,694 |
| 当期変動額合計 | 3,661 | 1,694 |
| 当期末残高 | 2,946 | 1,252 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,953,418 | 383,698 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却準備金の取崩 | 3,661 | 1,694 |
| 剰余金の配当 | 230,015 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,352,412 | 194,781 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9,047 | 39,787 |
| 当期変動額合計 | 2,569,719 | 236,263 |
| 当期末残高 | 383,698 | 619,961 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,141,533 | 568,152 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 230,015 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,352,412 | 194,781 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9,047 | 39,787 |
| 当期変動額合計 | 2,573,380 | 234,568 |
| 当期末残高 | 568,152 | 802,721 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 6,622 | 7,601 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 978 | 318 |
| 当期変動額合計 | 978 | 318 |
| 当期末残高 | 7,601 | 7,919 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 11,744,245 | 9,169,886 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 230,015 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,352,412 | 194,781 |
| 自己株式の取得 | 978 | 318 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9,047 | 39,787 |
| 当期変動額合計 | 2,574,359 | 234,250 |
| 当期末残高 | 9,169,886 | 9,404,137 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 110,317 | 38,900 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 71,416 | 8,699 |
| 当期変動額合計 | 71,416 | 8,699 |
| 当期末残高 | 38,900 | 30,200 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 252,322 | 261,369 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 9,047 | 39,787 |
| 当期変動額合計 | 9,047 | 39,787 |
| 当期末残高 | 261,369 | 301,156 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 142,004 | 222,468 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 80,464 | 48,487 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期変動額合計 | 80,464 | 48,487 |
| 当期末残高 | 222,468 | 270,956 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 11,602,240 | 8,947,417 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 230,015 | - |
| 当期純利益又は当期純損失() | 2,352,412 | 194,781 |
| 自己株式の取得 | 978 | 318 |
| 土地再評価差額金の取崩 | 9,047 | 39,787 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 80,464 | 48,487 |
| 当期変動額合計 | 2,654,823 | 185,763 |
| 当期末残高 | 8,947,417 | 9,133,181 |

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び 評価方法 | <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は主として移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. デリバティブ等の評価基 準及び評価方法 | <p>デリバティブ 時価法</p> | <p>デリバティブ 同左</p> |
| 3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法 | <p>(1) 製品・仕掛品(プレス製品及び金型 用量産部品)・原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品 (金型修理用パーツ) 個別法による原価法(貸借対照表価 額は収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法により算定)</p> <p>(3) 貯蔵品(金型修理用パーツを除く) 最終仕入原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用して おります。 これにより、営業損失、経常損失は、そ れぞれ80,973千円増加し、税引前当期純 損失は、それぞれ183,124千円増加して おります。</p> | <p>(1) 製品・仕掛品(プレス製品及び金型 用量産部品)・原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品(金型及び装置)・貯蔵品 (金型修理用パーツ) 同左</p> <p>(3) 貯蔵品(金型修理用パーツを除く) 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 4. 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法（金型については、生産高比例法）を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）について、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～60年 機械及び装置 4～11年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。ただし、当事業年度末においては前払年金費用として投資その他の資産に表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------------------|---|--|
| 6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 同左 |
| 7. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段.....為替予約取引及び金利スワップ取引 ・ヘッジ対象.....外貨建売上債権及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。また、それ以外のもので為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を実施しており、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので有効性の評価を省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8. 消費税等の会計処理の方法 | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 同左 |

【会計方針の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました流動負債の「外注未払金」(当事業年度80,080千円)は、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当事業年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>「外注未払金」は、前事業年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度末の「外注未払金」は80,080千円であります。</p> |
| <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ354,227千円、242,202千円、153,606千円であります。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|---------------|--------------|----|-------------|---------------|---|-------------|---------------|-------|-----------|--|----------------------------------|-------------|--|------|--|--|-----|-----------|--|-----|---------|--|------|--|--|-----|-------|--|-----|---------|--|--|----|-------------|--------------|----|-------------|---------------|---|-------------|---------------|-------|-----------|--|----------------------------------|-------------|--|------|--|--|-----|-----------|--|------|----------|--|-----|----------|--|------|--|--|-------|---------|--|-----|-------|--|---------|-------|--|
| <p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,578,605千円</td> <td style="width: 50%;">(668,905千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,324,297千円</td> <td>(2,067,451千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,902,902千円</td> <td>(2,736,356千円)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 80,520千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 40%;">624,390千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p>上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="width: 40%;">1,091,018千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">109,532千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,761千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">流動負債</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>183千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,298千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5. 受取手形割引高 213,487千円</p> | 建物 | 1,578,605千円 | (668,905千円) | 土地 | 2,324,297千円 | (2,067,451千円) | 計 | 3,902,902千円 | (2,736,356千円) | 長期借入金 | 624,390千円 | | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 1,091,018千円 | | 流動資産 | | | 売掛金 | 109,532千円 | | その他 | 2,761千円 | | 流動負債 | | | 未払金 | 183千円 | | その他 | 1,298千円 | | <p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">1,178,881千円</td> <td style="width: 50%;">(622,463千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,484,470千円</td> <td>(2,289,786千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,663,351千円</td> <td>(2,912,250千円)</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 20,019千円</p> <p>担保に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="width: 40%;">341,810千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>(1年内返済予定額含む)</p> <p>上記物件のうち、()内書は工場財団根抵当を示しております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき有形固定資産の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="width: 40%;">1,036,096千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> </table> <p>4. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">売掛金</td> <td style="width: 40%;">187,015千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>63,471千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,177千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">流動負債</td> </tr> <tr> <td>外注未払金</td> <td>5,609千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>272千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係未払金</td> <td>740千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>5.</p> | 建物 | 1,178,881千円 | (622,463千円) | 土地 | 2,484,470千円 | (2,289,786千円) | 計 | 3,663,351千円 | (2,912,250千円) | 長期借入金 | 341,810千円 | | 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 1,036,096千円 | | 流動資産 | | | 売掛金 | 187,015千円 | | 未収入金 | 63,471千円 | | その他 | 13,177千円 | | 流動負債 | | | 外注未払金 | 5,609千円 | | 未払金 | 272千円 | | 設備関係未払金 | 740千円 | |
| 建物 | 1,578,605千円 | (668,905千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,324,297千円 | (2,067,451千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,902,902千円 | (2,736,356千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 624,390千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 1,091,018千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 109,532千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,761千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,298千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,178,881千円 | (622,463千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,484,470千円 | (2,289,786千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,663,351千円 | (2,912,250千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 341,810千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 1,036,096千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 187,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 63,471千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 13,177千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外注未払金 | 5,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 272千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備関係未払金 | 740千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------|----------|--------------------|-------------|-----------------------|-----------|--|---------------|---|-----------|--|-------------------|---------|--------------------------|-----------|--------------------|----------|--------------------|-------------|---|----------|
| <p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金及びリース債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ENOMOTO PRECISION</td> <td>17,940千円</td> </tr> <tr> <td>ENGINEERING (S) Pte.Ltd.</td> <td>(277千S.ドル)</td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO PHILIPPINE</td> <td>81,190千円</td> </tr> <tr> <td>MANUFACTURING Inc.</td> <td>(826千US.ドル)</td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.</td> <td>353,736千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3,600千US.ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>452,866千円</td> </tr> </table> | ENOMOTO PRECISION | 17,940千円 | ENGINEERING (S) Pte.Ltd. | (277千S.ドル) | ENOMOTO PHILIPPINE | 81,190千円 | MANUFACTURING Inc. | (826千US.ドル) | ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. | 353,736千円 | | (3,600千US.ドル) | 計 | 452,866千円 | <p>6. 偶発債務</p> <p>関係会社のリース債務等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ENOMOTO PRECISION</td> <td>5,150千円</td> </tr> <tr> <td>ENGINEERING (S) Pte.Ltd.</td> <td>(77千S.ドル)</td> </tr> <tr> <td>ENOMOTO PHILIPPINE</td> <td>65,757千円</td> </tr> <tr> <td>MANUFACTURING Inc.</td> <td>(706千US.ドル)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>70,907千円</td> </tr> </table> | ENOMOTO PRECISION | 5,150千円 | ENGINEERING (S) Pte.Ltd. | (77千S.ドル) | ENOMOTO PHILIPPINE | 65,757千円 | MANUFACTURING Inc. | (706千US.ドル) | 計 | 70,907千円 |
| ENOMOTO PRECISION | 17,940千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ENGINEERING (S) Pte.Ltd. | (277千S.ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ENOMOTO PHILIPPINE | 81,190千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MANUFACTURING Inc. | (826千US.ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. | 353,736千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (3,600千US.ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 452,866千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ENOMOTO PRECISION | 5,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ENGINEERING (S) Pte.Ltd. | (77千S.ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ENOMOTO PHILIPPINE | 65,757千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| MANUFACTURING Inc. | (706千US.ドル) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 70,907千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|----------|------|-----------|--|-----------|-----|-----------|-----|----------|-------|----------|------|---------|-----|-------|---|---------|------|---------|-----------|---------|----|---------|-----|------|---|---------|----|----------|------|----------|-----|---------|---|----------|--|------|---------|--|-----------|-----|-----------|-----|----------|-------|----------|------|---------|-----|---------|---|---------|------|----------|-----------|---------|---|----------|----|---------|------|----------|-----|---------|---|----------|
| <p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>80,973千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>102,150千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>230,198千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引高</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>752,022千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>65,228千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>68,476千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,334千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>771千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,105千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,846千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,582千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,604千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,055千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>11,008千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>20,179千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,910千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>34,098千円</td> </tr> </table> | 売上原価 | 80,973千円 | 特別損失 | 102,150千円 | | 230,198千円 | 売上高 | 752,022千円 | 仕入高 | 65,228千円 | 受取配当金 | 68,476千円 | 機械装置 | 3,334千円 | その他 | 771千円 | 計 | 4,105千円 | 機械装置 | 1,846千円 | 工具、器具及び備品 | 1,582千円 | 土地 | 1,604千円 | その他 | 21千円 | 計 | 5,055千円 | 建物 | 11,008千円 | 機械装置 | 20,179千円 | その他 | 2,910千円 | 計 | 34,098千円 | <p>1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>5,723千円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td></td> <td>168,258千円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社との取引高</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>537,597千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td>22,695千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>20,450千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却益</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>4,273千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,505千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,753千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,346千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,099千円</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3,405千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>14,377千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,786千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,569千円</td> </tr> </table> | 売上原価 | 5,723千円 | | 168,258千円 | 売上高 | 537,597千円 | 仕入高 | 22,695千円 | 受取配当金 | 20,450千円 | 機械装置 | 4,273千円 | その他 | 1,232千円 | 計 | 5,505千円 | 機械装置 | 30,753千円 | 工具、器具及び備品 | 1,346千円 | 計 | 32,099千円 | 建物 | 3,405千円 | 機械装置 | 14,377千円 | その他 | 1,786千円 | 計 | 19,569千円 |
| 売上原価 | 80,973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損失 | 102,150千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 230,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 752,022千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 65,228千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 68,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 3,334千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 771千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,105千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 1,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,582千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,604千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 21千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 11,008千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 20,179千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 34,098千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上原価 | 5,723千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 168,258千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 537,597千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 22,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 20,450千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 4,273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 5,505千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 30,753千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具、器具及び備品 | 1,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 3,405千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 14,377千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,786千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,569千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | |
|--|---------|-----------------|-----------|--|--------|--------|----------|
| 7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | | 7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 金額 | 場所 | 用途 | 種類 | 金額 |
| 主として藤野工場 | プレス製造設備 | 建物、機械装置、土地及び借地権 | 180,000千円 | 主として塩山工場 | プレス用金型 | 工具器具備品 | 3,917千円 |
| 主として上野原工場 | プレス用金型 | 工具、器具及び備品 | 7,391千円 | 旧本社工場 | 遊休資産 | 土地 | 78,120千円 |
| 旧本社工場 | 遊休資産 | 土地 | 23,466千円 | <p>当社は、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び、時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。</p> <p>減損損失の内訳は、建物50,000千円、機械及び装置90,000千円、工具、器具及び備品7,391千円、土地43,466千円、借地権20,000千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。</p> | | | |
| <p>当社は、事業損益単位を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>事業活動から生じる損益が継続的にマイナスである資産グループに係る資産及び、時価の下落が著しい土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。また、減価償却の方法に生産高比例法を採用するプレス用金型については、将来の使用見込みが大幅に減少したものについて発生した損失を計上したものであります。</p> <p>減損損失の内訳は、建物50,000千円、機械及び装置90,000千円、工具、器具及び備品7,391千円、土地43,466千円、借地権20,000千円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額及び、使用価値により測定しており、正味売却価額は路線価等により評価し、使用価値は将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。</p> | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 13 | 2 | - | 16 |
| 合計 | 13 | 2 | - | 16 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(千株) | 当事業年度増加株式数(千株) | 当事業年度減少株式数(千株) | 当事業年度末株式数(千株) |
|---------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 普通株式(注) | 16 | 1 | - | 17 |
| 合計 | 16 | 1 | - | 17 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|---|
| 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | 1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 |
| 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 | 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 |
| 1年内 125,023千円 | 1年内 80,608千円 |
| 1年超 217,944千円 | 1年超 125,595千円 |
| 合計 342,968千円 | 合計 206,204千円 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,769,208千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

| | (単位 : 千円) | |
|--------------|----------------------------|----------------------------|
| | 前事業年度 (平成21年 3月31日現在) | 当事業年度 (平成22年 3月31日現在) |
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 14,222 | 18,739 |
| 賞与引当金 | 66,000 | 96,800 |
| 未払事業税 | 1,839 | 8,563 |
| 役員退職慰労引当金 | 252,440 | 268,080 |
| 投資有価証券評価損 | 16,554 | 16,554 |
| 繰越欠損金 | 881,756 | 819,617 |
| 棚卸資産 | 36,325 | 33,030 |
| 減価償却費 | 35,216 | 23,626 |
| 減損損失 | 81,432 | 71,408 |
| その他 | 9,007 | 3,850 |
| 小計 | 1,394,794 | 1,360,271 |
| 評価性引当金 | 1,394,794 | 1,221,877 |
| 合計 | - | 138,393 |
| 繰延税金負債 | | |
| 前払年金費用 | 72,580 | 102,288 |
| 特別償却準備金 | 1,964 | 835 |
| その他有価証券評価差額金 | 25,933 | 17,294 |
| 合計 | 100,478 | 120,417 |
| 繰延税金資産の純額 | 100,478 | 17,975 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 600,166 | 570,203 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

| | (単位 : %) | |
|--|----------------------------|----------------------------|
| | 前事業年度 (平成21年 3月31日現在) | 当事業年度 (平成22年 3月31日現在) |
| 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため、記載していません。 | | 40.0 |
| | | (調整) |
| | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 |
| | | 24.8 |
| | | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 |
| | | 12.6 |
| | | 住民税均等割等 |
| | | 23.6 |
| | | 評価性引当額の増減 |
| | | 243.5 |
| | | その他 |
| | | 2.8 |
| | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | | 170.5 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|
| 1株当たり純資産額 583円57銭 1株当たり当期純損失金額 153円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額 595円73銭 1株当たり当期純利益金額 12円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 2,352,412 | 194,781 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円) | 2,352,412 | 194,781 |
| 期中平均株式数(株) | 15,333,440 | 15,331,483 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月22日開催の取締役会において、子会社であるENOMOTO WUXI Co.,Ltd.を解散及び清算することを決議いたしました。

解散の理由

当社の中国におけるENOMOTO WUXI Co.,Ltd.は、今日に至るまで中国における電子部品の需要を見込んで事業活動を行ってまいりました。しかしながら、世界的な金融危機の影響もあり、事業環境が一層厳しさを増していることから、この度、当社としてENOMOTO WUXI Co.,Ltd.の解散及び清算を決定いたしました。

当該子会社の名称、事業内容、持分比率等

名称：ENOMOTO WUXI Co.,Ltd.

事業内容：電子部品の製造販売

持分比率：100%

解散の時期

(1) 子会社での解散決議 平成21年4月22日

(2) 中国許認可当局による解散許可取得後、すみやかに清算手続きに入る予定

当該子会社の状況、負債総額

資本金：10,000千円

負債総額：34,964千円

当該解散による会社の損失見込額

本件により発生する損失は、当事業年度において特別損失に計上しており、平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)以降の損益に及ぼす影響は軽微であります。

当該解散が営業活動等へ及ぼす重要な影響

解散に伴う営業活動等への影響は、軽微であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------|-----------------|-------------------------|------------------|---------|
| 投資有 価証券 | その他 有価証 券 | 株式会社山梨中央銀行 | 291,234 | 119,697 |
| | | スタンレー電気株式会社 | 18,126 | 32,863 |
| | | ヒロセ電機株式会社 | 2,761 | 29,772 |
| | | ローム株式会社 | 2,189 | 15,280 |
| | | 松尾電機株式会社 | 148,251 | 14,825 |
| | | 山一電機株式会社 | 19,138 | 7,674 |
| | | 株式会社メイプルポイントゴルフク ラブ | 6 | 5,850 |
| | | 三井トラスト・ホールディングス株 式会社 | 15,000 | 5,265 |
| | | 三洋電機株式会社 | 32,670 | 4,900 |
| | | S M K 株式会社 | 10,000 | 4,800 |
| | | その他(5銘柄) | 40,550 | 10,097 |
| 計 | | 579,927 | 251,026 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-----------------------|---------------|---------------------------|--------------------|-----------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 7,418,940 | 2,260 | - | 7,421,200 | 5,017,579 | 202,557 | 2,403,621 |
| 構築物 | 400,464 | - | - | 400,464 | 327,763 | 16,339 | 72,701 |
| 機械及び装置 | 8,143,622 | 184,629 | 789,565 | 7,538,686 | 5,605,728 | 548,504 | 1,932,958 |
| 車両運搬具 | 52,254 | - | 4,345 | 47,908 | 44,876 | 2,375 | 3,032 |
| 工具、器具及び備品 | 3,717,782 | 123,540 | 210,361 | 3,630,961 | 3,464,258 | 128,257 (3,917) | 166,702 |
| 土地 | 3,487,913 | - | 78,120 (78,120) | 3,409,792 | - | - | 3,409,792 |
| 建設仮勘定 | 73,990 | 100,910 | 85,339 | 89,561 | - | - | 89,561 |
| 有形固定資産計 | 23,294,968 | 411,340 | 1,167,732 (78,120) | 22,538,576 | 14,460,205 | 898,034 (3,917) | 8,078,370 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 75,026 | - | - | 75,026 | - | - | 75,026 |
| 電話加入権 | 6,009 | - | - | 6,009 | - | - | 6,009 |
| ソフトウェア | 78,857 | 3,449 | 33,170 | 49,135 | 34,181 | 9,372 | 14,954 |
| 無形固定資産計 | 159,892 | 3,449 | 33,170 | 130,170 | 34,181 | 9,372 | 95,989 |
| 長期前払費用 | 10,751 | - | 1,859 | 8,891 | 4,962 | 1,384 | 3,929 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1. 当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

| | | |
|-----------|-------------|-----------|
| 機械及び装置 | プレス機及び射出成形機 | 163,671千円 |
| 工具、器具及び備品 | 金型 | 118,311千円 |

2. 当期減少額の主なものは下記のとおりであります。

| | | |
|-----------|-------------|-----------|
| 機械及び装置 | プレス機及び射出成形機 | 644,481千円 |
| 工具、器具及び備品 | 金型 | 164,342千円 |

3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 39,425 | 13,515 | - | 1,011 | 51,929 |
| 賞与引当金 | 165,000 | 242,000 | 165,000 | - | 242,000 |
| 役員退職慰労引当金 | 631,100 | 39,100 | - | - | 670,200 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績による洗替額及び個別引当金の戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 現金 | 2,577 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 364,902 |
| 普通預金 | 157,578 |
| 定期預金 | 305,499 |
| その他の預金 | 2,389 |
| 小計 | 830,369 |
| 合計 | 832,947 |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------|---------|
| 株式会社秋田新電元 | 171,328 |
| 株式会社スタンレー鶴岡製作所 | 95,748 |
| 宮崎富士通コンポーネント株式会社 | 80,153 |
| 松尾電機株式会社 | 44,293 |
| 浜松ホトニクス株式会社 | 34,571 |
| その他 | 126,961 |
| 合計 | 553,056 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|---------|
| 平成22年4月 | 146,594 |
| 5月 | 137,956 |
| 6月 | 129,939 |
| 7月 | 133,334 |
| 8月 | 5,231 |
| 合計 | 553,056 |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--|-----------|
| 日亜化学工業株式会社 | 200,133 |
| 京セラエルコ株式会社 | 172,211 |
| パナソニック電工株式会社 | 132,940 |
| ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd. | 105,610 |
| サンケン電気株式会社 | 88,974 |
| その他 | 1,102,586 |
| 合計 | 1,802,456 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率 (%) | 滞留期間 (日) (A) + (D) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | 2 (B) 365 |
| 989,197 | 12,075,479 | 11,262,221 | 1,802,456 | 86.2 | 42.2 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

| 品目 | 金額(千円) |
|-------------------|---------|
| IC・トランジスタ用リードフレーム | 99,116 |
| オプト用リードフレーム | 130,534 |
| コネクタ用部品 | 55,182 |
| その他 | 11,035 |
| 合計 | 295,867 |

5) 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|--------------------|---------|
| プレス製品関係 | |
| I C・トランジスタ用リードフレーム | 99,807 |
| オプト用リードフレーム | 207,686 |
| コネクタ用部品 | 61,760 |
| その他 | 2,098 |
| 金型・装置等関係 | 107,625 |
| 合計 | 478,978 |

6) 原材料及び貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 銅合金板 | 185,061 |
| 表面処理材料 | 30,883 |
| 樹脂 | 24,172 |
| その他 | 47,132 |
| 小計 | 287,249 |
| 金型修理用品 | 84,477 |
| 出荷梱包用品 | 10,888 |
| 用度品他雑品 | 7,058 |
| 小計 | 102,425 |
| 合計 | 389,674 |

7) 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|--|-----------|
| ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd. | 733,259 |
| ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. | 994,681 |
| ENOMOTO LAND CORPORATION. | 210,931 |
| ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. | 812,770 |
| ENOMOTO WUXI Co.,Ltd. | 17,565 |
| 合計 | 2,769,208 |

負債の部

1) 支払手形

(イ) 支払先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| 古河電気工業株式会社 | 35,548 |
| 双葉電子工業株式会社 | 15,437 |
| 株式会社原田伸銅所 | 10,146 |
| 豊栄商事株式会社 | 7,868 |
| 伊藤忠プラスチック株式会社 | 5,175 |
| その他 | 10,941 |
| 合計 | 85,117 |

(ロ) 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成22年4月 | 11,227 |
| 5月 | 18,870 |
| 6月 | 17,569 |
| 7月 | 23,502 |
| 8月 | 13,947 |
| 合計 | 85,117 |

2) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------------------|-----------|
| 株式会社山梨中央銀行(ファクタリング会社) | 2,447,688 |
| 三菱伸銅株式会社 | 175,301 |
| 神鋼商事株式会社 | 78,414 |
| 京セラエルコ株式会社 | 68,995 |
| 東海物産株式会社 | 23,508 |
| その他 | 223,955 |
| 合計 | 3,017,864 |

3) 長期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| 株式会社山梨中央銀行 | 860,650 |
| 株式会社三井住友銀行 | 80,000 |
| 合計 | 940,650 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | - |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.enomoto.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日関東財務局長に提出

（第44期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月6日関東財務局長に提出

（第44期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月5日関東財務局長に提出

(4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年10月30日関東財務局長に提出

事業年度（第43期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年10月30日関東財務局長に提出

第44期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成21年4月22日の取締役会において、益能達精密電子（無錫）有限公司を解散及び清算することを決議した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エノモトの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エノモトが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモト及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エノモトの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エノモトが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 節夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモトの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は、平成21年4月22日の取締役会において、益能達精密電子（無錫）有限公司を解散及び清算することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社エノモト

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内山 敏彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 月本 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エノモトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エノモトの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。